

自治体の皆様へ

～マイナンバーカードのオンライン市役所 構想を進めるために

ご参考資料

令和 6 年11月（v 1.6）
デジタル庁 国民向けサービスグループ
マイナンバーカード・OSS班

1. 重点計画・オンライン市役所構想

- (1) デジタル社会の実現に向けた重点計画
- (2) オンライン市役所構想
- (3) 国家資格デジタル化

2. マイナポータル

- (1) マイナポータルの概要
- (2) マイナポータルの利用状況
- (3) 機能紹介

3. 民間システム/サービス



デジタル庁

『デジタル社会の実現に向けた重点計画』 抜粋（令和6年6月閣議決定）

○[No.1-6] マイナポータルの継続的改善に関する具体的な施策「個人が行うオンライン申請・届出等の拡充」

- ・ **スマートフォンから様々な行政手続きができ、お知らせが届く「オンライン市役所サービス」の推進に向け、マイナポータルのサービスを充実させ、自治体のオンライン申請等とプッシュ通知の抜本的拡大を図る。** 具体的には、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務効率化の効果が高いと考えられる手続きを中心に、関係府省庁と連携しながら必要な機能実装を行い、地方公共団体への行政手続きのオンライン化を推進する。また、行政機関等から各種お知らせを受け取る機能を改修し、より多様なお知らせの受け取りができるようにすることで、国民生活の利便性向上を目指す。

○[No.1-12] マイナンバーカードの普及及び利用の推進

マイナンバーカードは、対面・非対面問わず確実・安全な本人確認・本人認証ができる「デジタル社会のパスポート」である。引き続き、マイナンバーカードへの理解を促進し、希望する全ての国民が取得できるよう、円滑にカードを取得していただくための申請環境及び交付体制の整備を更に促進する。また、**その利活用の推進に向け、「オンライン市役所サービス」の徹底と、生活の様々な局面で利用される「市民カード化」を推進する。**また、マイナポータルの継続的改善・利用シーン拡大等を通じ、その利便性向上を図るとともに、マイナンバーカードが持つ本人確認機能の民間ビジネスにおける利用の普及に取り組む。

1. 重点計画・オンライン市役所構想

- (1) デジタル社会の実現に向けた重点計画
- (2) オンライン市役所構想
- (3) 国家資格デジタル化

2. マイナポータル

- (1) マイナポータルの概要
- (2) マイナポータルの利用状況
- (3) 機能紹介

3. 民間システム/サービス

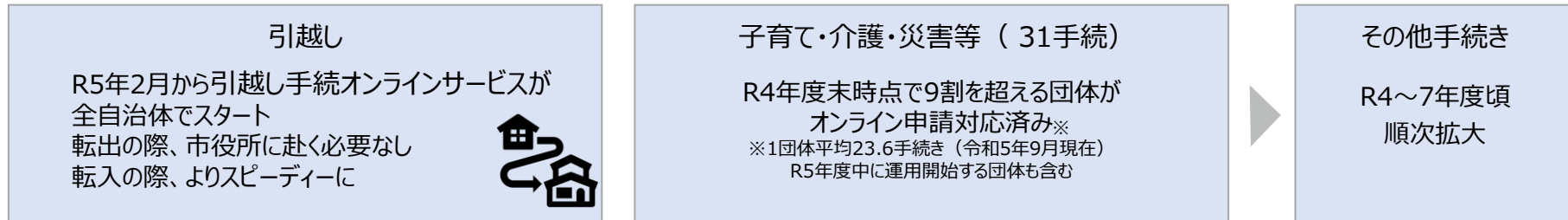


デジタル庁

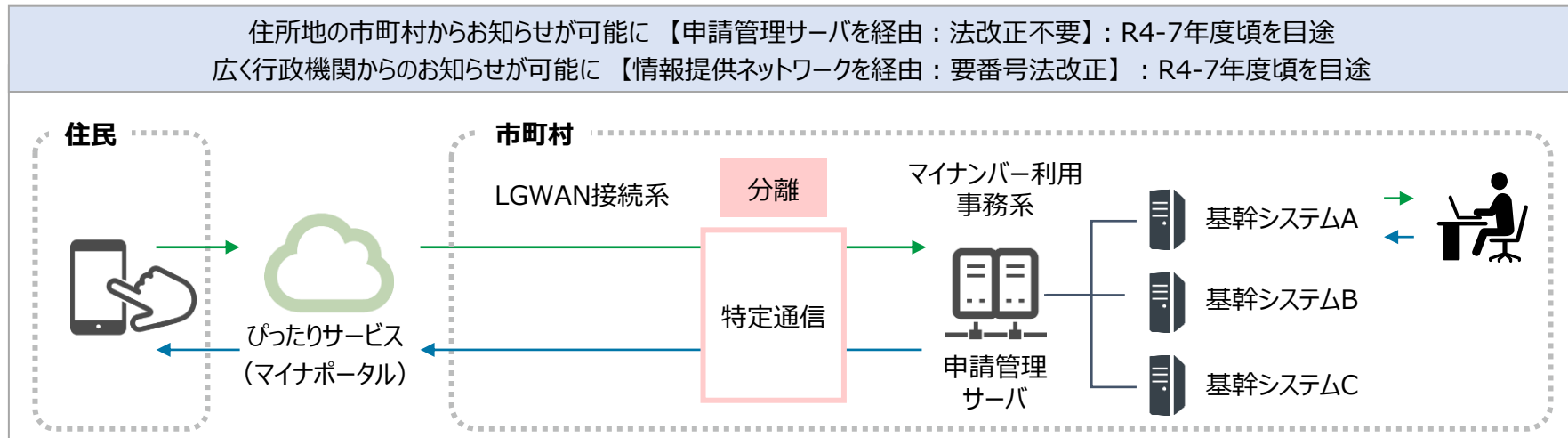
カード利用シーン拡大構想Ⅰ：「オンライン市役所サービス」構想

デジタル庁では、マイナンバーカードを基盤に、市役所に行かなくても良い、確実にサービスが届く社会をつくるために、まず、住民から市町村へ、オンライン申請できる基盤を構築し、さらに市町村から住民へ通知ができる仕組みをつくります

1 様々な手続きが、いつでも、どこでも、スマホでスピーディーにできる



2 スマホに、市政だよりや、本人向けのお知らせ（接種案内、昨年出場のマラソン大会など）が届く



引越し手続オンラインサービス

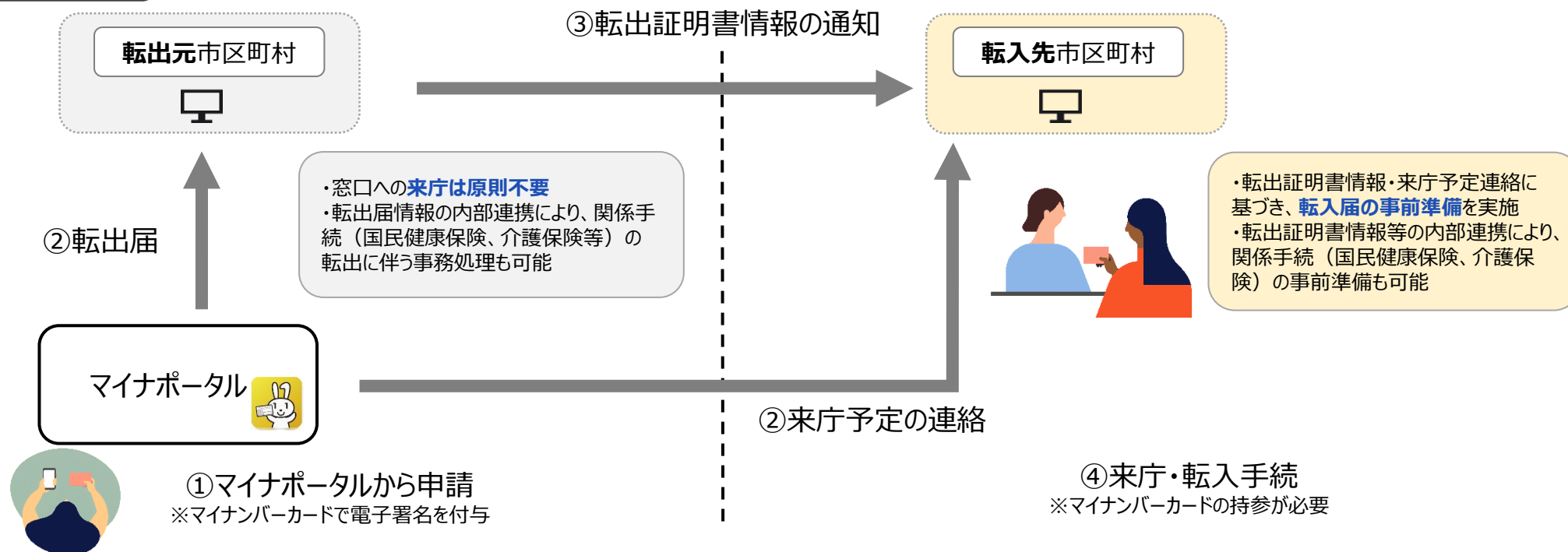
概要

2023年2月から、「引越し手続オンラインサービス」を開始。

引越し時に、転出届をマイナポータルから転出元市区町村にオンライン提出することが可能。**窓口への来庁が原則不要に**
 転入時は、転入手続のため転入先市区町村へ来庁する必要があるが、市区町村側の**事前準備により手続時間・負担を軽減可能**

マイナポータルでの引越し手続き数：**約59万件**（2023年2月～2024年1月） マイナポータル利用率：**12.9%**

手続の流れ



効果

- ・ **住民の利便性の向上**（転出元市区町村への**原則来庁不要**、転入窓口での市区町村独自の取組※による**待ち時間の短縮**）
 ※転入窓口での優先レーンの開設や、職員によるヒアリング時間の短縮等
- ・ **市区町村の事務を効率化**（事務処理のデジタル化、事前準備による転入手続の事務負担軽減、窓口混雑の緩和）

引越し手続オンラインサービスの主な取組・効果(1/2)

転出届のオンライン化

住民

- 原則、転出元自治体へ来庁不要
 - ・ マイナポータルを通じてオンラインで届出可能
- 切手や封筒の費用負担等が不要
 - ・ 郵送による転出届と比較した場合、費用負担に加え、書類等の準備も不要。書類到達のタイムラグも削減
 - ・ 記載漏れ等のリスクも軽減される。

市区町村

- 計画的な転出届の事務処理
 - ・ 窓口対応が不要となり、必要に応じた、人員配置の最適化も可能
- 住民記録システムへの入力負担や確認漏れのリスクを軽減
 - ・ 申請管理システムを導入して、エンドツーエンドで届出を受理する場合、住民記録システム上で転出届の自動連携・転記ができ、事務の効率化に寄与
- オンライン利用率の向上（全国12.8% ※サービス開始～令和6年1月末時点）
 - ・ 市区町村のHPや広報誌をはじめ、様々な媒体・機関を通じて、広く国民に周知を実施
- 窓口待機者の滞留緩和
 - ・ 窓口の待機者に対して、チラシ等で声掛けを実施し、オンラインによる届出を案内

引越し手続オンラインサービスの主な取組・効果(2/2)

転入事前準備／転入届の受理・確認

住民

- オンライン利用者の待ち時間を約10～20分削減
 - ・ 来庁者減少（オンラインによる転出届）に加え、
 1. 市区町村の創意工夫による、番号発券機でのオンライン利用者の判別や優先案内の実施
 2. 転入届等の事前準備による、効率的な来庁者の対応
- 窓口対応時間も削減
 - ・ 転入事前準備により、当日のヒアリングや住民記録システムへの入力作業の縮小
 - ・ 市区町村によっては、書かない窓口や申請書自動交付機の導入により、待ち時間・対応時間の削減を後押し

市区町村

- 窓口対応時間の削減
 - ・ 市区町村によっては、書類管理の簡素化の観点から、準備時点では印刷せず来庁時に印刷する方法を採用
これにより転入事前準備の事務負担を抑えつつ、窓口対応時間を削減
- 繁忙期における時間外勤務の削減
 - ・ ある市区町村では、住民記録システムの端末追加や人員配置の適正化も相まって、118時間／月の削減（職員6名・3月実績分）

子育て・介護等（31 手続）のオンライン化

- デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日）別紙4「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、住民がマイナンバーカードを用いて申請を行うことが想定される手続から選定。子育て（15手続）、介護（11手続）、被災者支援（罹災証明書）及び自動車保有（4手続）計31手続
- 当該手続については令和4年度末時点で、ほぼ全ての団体においてオンライン手続が可能となる見込みであることを受け、令和5年度は「地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続」のうち、処理件数の多い手続を中心に、関係府省庁と連携しながらオンライン・デジタル化を推進する。

特に国民の利便性の向上に資する手続		
令和4年度推進	子育て関係（15手続）※市区町村対象手続	
	児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求 / 児童手当等の額の改定の請求及び届出 / 氏名変更・住所変更等の届出 / 受給事由消滅の届出 / 未支払の児童手当等の請求 / 児童手当に係る寄附の申出 / 児童手当に係る寄附変更等の申出 / 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出 / 受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出 / 児童手当等の現況届 / 支給認定の申請 / 保育施設等の利用申込 / 保育施設等の現況届 / 児童扶養手当の現況届の事前送信 / 妊娠の届出	
	介護関係（11手続）※市区町村対象手続	被災者支援関係（1手続）※市区町村対象手続
	要介護・要支援認定の申請 / 要介護・要支援更新認定の申請 / 要介護・要支援状態区分変更認定の申請 / 居宅(介護予防)サービス計画作成(変更)依頼の届出 / 介護保険負担割合証の再交付申請 / 被保険者証の再交付申請 / 高額介護(予防)サービス費の支給申請 / 介護保険負担限度額認定申請 / 居宅介護(介護予防)福祉用具購入費の支給申請 / 居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給申請 / 住所移転後の要介護・要支援認定申請	罹災証明書の発行申請
	自動車保有関係（4手続）※都道府県対象手続	
	自動車税環境性能割の申告納付 / 自動車税の賦課徴収に関する事項の申告又は報告 / 自動車税住所変更届 / 自動車の保管場所証明の申請	

令和5年度推進	処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果が高いと考えられる手続 （一例） 【個人が地方公共団体宛に申請や申込を行う手続】 ・研修・講習・各種イベント等の申込 ・粗大ごみ収集の申込 ・職員採用試験申込 等	以下、取組をはじめ、実施予定 ・当該手続での市区町村でのマイナポータルの活用支援 ・先進的な取組の好事例の横展開 等

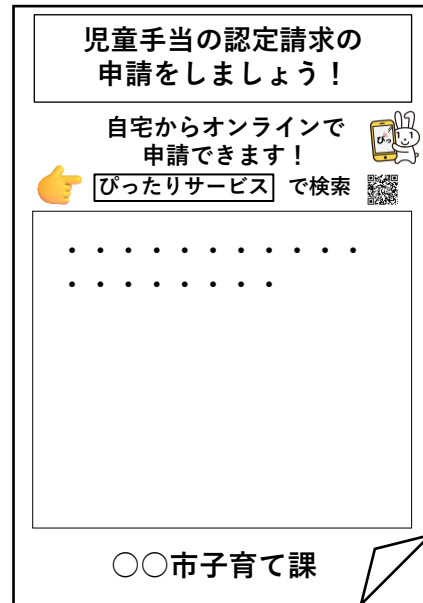
オンライン申請ができることを住民に知っていただくための取り組みについて

- オンライン申請は、住民に使っていただければじめて、住民の負担軽減などのメリットが得られ、その存在価値が発現。
- オンライン化に止まるのではなく、オンライン申請ができることを住民に知っていただくための取り組みについても、併せて行うことが重要。
- 具体的には、オンライン申請が可能な手続きごとに、住民がその手続きを確認する手段（広報、ホームページ、くらの便利帳など）についてもれなく、オンライン申請もできることが分かるよう、必要な記載などを行うことが重要。

くらの便利帳



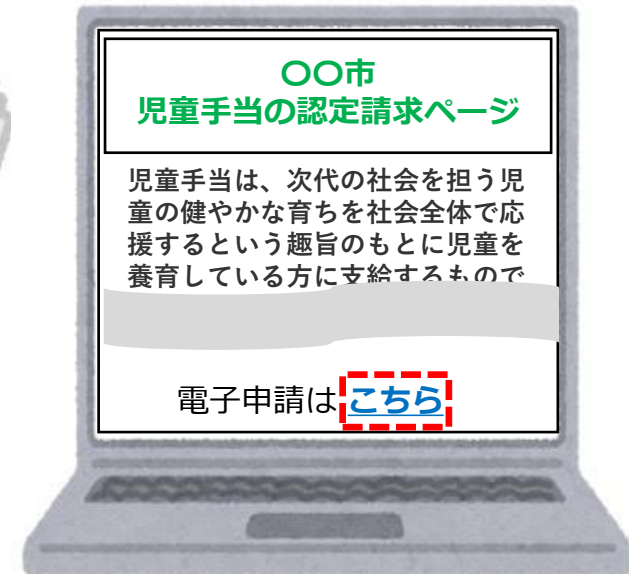
手続きの案内チラシ



広報



自治体ホームページ



引越し手続きオンラインサービスの広報・周知

- 引越し手続きオンラインサービスについては、**全自治体に対応**いただいておりますが、国民へのより一層の広報周知をご依頼する事務連絡を12月18日に送付いたしました。
- 広報誌やウェブサイトに掲載可能な[サービス内容の紹介チラシ](#)をデジタル庁ウェブサイトにて公開しており、**事務連絡では掲載文例や引越し手続きページに直接アクセス可能なQRコードを提供しております。**

事務連絡
令和5年12月18日

各都道府県情報政策担当課
各都道府県市区町村担当課 御中
各都道府県社会保障・税番号制度担当課

デジタル庁国民向けサービスグループ

「引越し手続きオンラインサービス」に関する広報対応について（依頼）

日頃より、デジタル庁の各施策について御理解及び御協力を賜り、厚く御礼を申し上げます。

デジタル庁では、令和5年2月よりマイナポータルからオンラインで転出届・来庁予定の連絡（転入予約）を行うことができる「引越し手続きオンラインサービス」（以下「本サービス」という。）を開始しており、本サービス開始から、全国で約48万件（令和5年10月末時点）の届出・申請が行われています。

また、令和5年7月からは、スマートフォン用電子証明書搭載サービスへの対応を開始しており、対応する端末をお持ちの方は、マイナンバーカードを持ち歩くことなくスマートフォンだけで本サービスを利用できるようになるなど、更なる利便性向上を推進しています。

例年、3月から4月にかけて引越しに伴う届出が増加するところ、より多くの国民の皆さまに本サービスを利用いただけるよう、各都道府県・市区町村において、下記のとおり周知・広報を実施いただきますようお願いいたします。

また、都道府県におかれましては、市区町村がこれに基づき適切に対応できるよう、管内市区町村に周知をお願いします。

ご存じですか？

マイナンバーカードをお持ちの方は、**マイナポータルから転出届をオンラインで提出できます！**

今まで

転出届のため窓口へ
（原則）対面で転出届を提出
これまでの住所の市区町村窓口
対面で転入届を提出
引越し先の市区町村窓口

引越し前後で両方の窓口に行くのは大変…

マイナポータルを利用すれば…

これから

転出届はマイナポータルから
※届出内容に不備がある場合等、来庁が必要となる場合があります
対面で転入届を提出
引越し先の市区町村窓口

引越し先の窓口だけに行けばOK！

マイナポータルへのアクセスはこちら→
（ご利用には別途マイナポータルアプリのダウンロードが必要です）

デジタル庁

地方公共団体の行政手続きのオンライン化対応状況（1/3）

- 令和5年7月から、デジタル庁のウェブサイトと総務省のウェブサイトで全自治体に協力をいただき、表記について公表しています ※1 最新版として2024年3月31日時点データを2024年9月25日に庁ウェブ掲載
- 令和5年9月から、デジタル庁のウェブサイトで子育て・介護関係の26手続の都道府県別、市区町村別の対応状況をダッシュボード化し、公表しています（※2 次項 P22.23）
- 他団体の取り組みを参考にして、行政手続きのオンライン化を進めていただければ幸いです。

※1：地方公共団体のデジタル化の取組に関する情報 (digital.go.jp)

コード	地域 ブロック	都道府県	団体名	団体名 (フリガナ)	政令市:1 中核市:2 特別区:3	「デジタル社会の実現に向けた」 a)処理件数が多く、オンライン化の推進による住民等の利便性の向上や業務の効率化効果 が高いと考えられる手続																		
						図書館の図書貸出予約等	文化・スポーツ施設等の利用予約	研修・講習・各種イベント等の申込	地方税申告手続（e-LTAX）	水道使用開始届等	港湾関係手続	道路占用許可申請等	道路使用許可の申請	駐車許可の申請	建築確認	粗大ごみ収集の申込	産業廃棄物の処理、運搬の実績報告	犬の登録申請、死亡届	感染症調査報告	職員採用試験申込	入札参加資格審査申請等	入札	衆議院・参議院選挙の不在者投票用紙等の請求	消防法令における申請・届出等
						○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
123456	首都圏	●●県	●●市	●●	2	○	○	○	○		○	○	○				○	○	○				○	
234567	北陸	○○県	○○町	○○			○	○	○	○						○			○		○	○	○	
345678	近畿	××府	××市	××	1	○	○	○		○		○				○	○		○	○		○	○	



令和5年度末（2024年3月31日）時点の状況について、令和6年9月25日付で[デジタル庁ウェブ](#)にて掲載しています。

(上から続く)



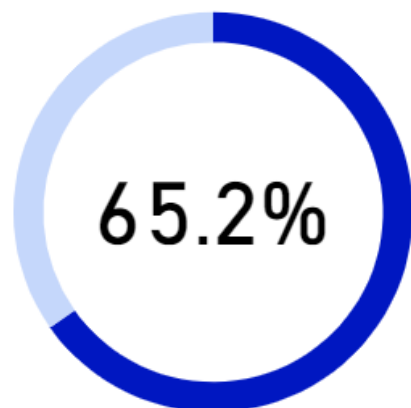
重点計画別紙 オンライン化を実施する行政手続の一覧等																										その他																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
a) 地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき手続に記載の手続													b) 住民のライフイベントに際し、多数存在する手続をワストップを行うために必要と考えられる手続													エ 転入・転出手続関係																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
ア 子育て関係													イ 介護関係													ウ 被災者支援関係					エ 転入・転出手続関係																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
●児童手当等の額の改定の請求及び届出	●児童手当等の支給資格及び児童手当の額についての認定請求	●氏名変更／住所変更等の届出	●受給事由消滅の届出	●未支払の児童手当等の請求	●児童手当等に係る寄附金の届出	●児童手当等に係る寄附金の変更等の届出	●児童手当等の現況届	●受給資格者の届出による学校給食費等の徴収	●受給資格者の届出による学校給食費等の徴収	●受給資格者の届出による学校給食費等の徴収	●支給認定の申請	●保育施設等の利用申込	●保育施設等の現況届	●児童扶養手当の現況届（事前送信）	●妊娠の届出	●要介護・要支援認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援状況区分変更認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新認定の申請	●要介護・要支援更新

地方公共団体の行政手続きのオンライン化対応状況（2/3）

子育て・介護関係の26手続のオンライン化取組状況 2024年3月31日時点（2024年9月25日庁ウェブ掲載）

デジタル庁

子育て・介護関係の全26手続を
オンライン手続できる自治体の割合



オンライン化が完了した自治体数/全自治体数 1,135 / 1,741

凡例

都道府県名（オンライン化が完了した自治体数/全自治体数）

オンライン化が完了した割合（%）

- 青色：100%
- 薄い青色：80%以上100%未満
- 灰色：80%未満

北海道・東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州・沖縄
北海道(148 / 179) 82.7%	茨城県(27 / 44) 61.4%	新潟県(22 / 30) 73.3%	三重県(9 / 29) 31.0%	鳥取県(11 / 19) 57.9%	福岡県(38 / 60) 63.3%
青森県(22 / 40) 55.0%	栃木県(16 / 25) 64.0%	富山県(14 / 15) 93.3%	滋賀県(5 / 19) 26.3%	島根県(12 / 19) 63.2%	佐賀県(14 / 20) 70.0%
岩手県(28 / 33) 84.8%	群馬県(12 / 35) 34.3%	石川県(15 / 19) 78.9%	京都府(8 / 26) 30.8%	岡山県(20 / 27) 74.1%	長崎県(12 / 21) 57.1%
宮城県(15 / 35) 42.9%	埼玉県(30 / 63) 47.6%	福井県(15 / 17) 88.2%	大阪府(17 / 43) 39.5%	広島県(18 / 23) 78.3%	熊本県(39 / 45) 86.7%
秋田県(10 / 25) 40.0%	千葉県(51 / 54) 94.4%	山梨県(25 / 27) 92.6%	兵庫県(27 / 41) 65.9%	山口県(11 / 19) 57.9%	大分県(17 / 18) 94.4%
山形県(17 / 35) 48.6%	東京都(19 / 62) 30.6%	長野県(67 / 77) 87.0%	奈良県(26 / 39) 66.7%	徳島県(19 / 24) 79.2%	宮崎県(23 / 26) 88.5%
福島県(42 / 59) 71.2%	神奈川県(7 / 33) 21.2%	岐阜県(38 / 42) 90.5%	和歌山県(21 / 30) 70.0%	香川県(12 / 17) 70.6%	鹿児島県(11 / 43) 25.6%
		静岡県(23 / 35) 65.7%		愛媛県(20 / 20) 100.0%	沖縄県(17 / 41) 41.5%
		愛知県(37 / 54) 68.5%		高知県(28 / 34) 82.4%	

※2：自治体での子育て・介護関係の26手続のオンライン化取組状況に関するダッシュボード | デジタル庁 (digital.go.jp)

地方公共団体の行政手続きのオンライン化対応状況（3/3）

2024年3月31日時点（2024年9月25日庁ウェブ掲載）

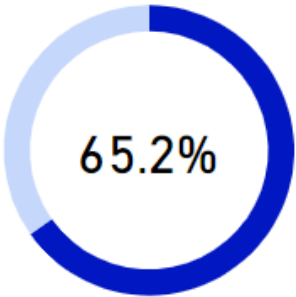
都道府県で絞り込む

すべて

市区町村で絞り込む

すべて

子育て・介護関係の全26手続を
オンライン手続できる自治体の割合



オンライン化が完了した自治体数/
全自治体数

1,135 / 1,741

市区町村名 オンライン化進捗率	札幌市 77%	函館市 100%	小樽市 92%	旭川市 100%	室蘭市 100%	釧路市 100%	帯広市 100%	北見市 100%	夕張市 100%	岩見沢市 100%	網走市 100%	留萌市 100%	苫小牧市 100%
子育て													
児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
児童手当等の額の改定の請求及び届出	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
氏名変更／住所変更等の届出	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
受給事由消滅の届出	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
未支払の児童手当等の請求	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
児童手当等に係る寄附の申出	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
児童手当等に係る寄附変更等の申出	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
児童手当等の現況届	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
支給認定の申請	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
保育施設等の利用申込	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
保育施設等の現況届	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
児童扶養手当の現況届(事前送信)	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
妊娠の届出	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
介護													
要介護・要支援認定の申請	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
要介護・要支援更新認定の申請	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
要介護・要支援状態区分変更認定の申請	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
居宅（介護予防）サービス計画作成（変更）依頼の届出	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
介護保険負担割合証の再交付申請	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
被保険者証の再交付申請	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
高額介護（予防）サービス費の支給申請	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
介護保険負担限度額認定申請	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

● 青色：オンライン手続できる ● 灰色：オンライン手続できない

※101件以上の市区町村は表示されません。自治体数を100件以下に絞り込むと全て表示されます。

※2：自治体での子育て・介護関係の26手続のオンライン化取組状況に関するダッシュボード | デジタル庁 (digital.go.jp)

罹災証明書等のオンライン申請

- マイナポータルを活用することで、自治体は、住民に対し、これから実施される各種の被災者支援手続をわかりやすくご案内することが可能であり、かつ、そのまま住民から一連の手順でオンライン申請をお受けすることが可能である。

これによって、住民が、申請のために役所に赴く負担を解消できるとともに、自治体においては、窓口での受付対応負担を解消でき、貴重なマンパワーをより緊急を要する他の震災対応業務に振り向けることができる。

(※なお、別途、各自治体のシステムを通じて、オンラインで申請することも可能。)

- 罹災証明書の交付申請や重要な被災者支援手続については、国がマイナポータルで申請するための標準様式をプリセットしており、**自治体においては大きな負担なく、簡単な設定作業のみで手続案内・申請受付を可能**とできるため、被災地の自治体でオンライン申請を活用いただけるよう、オンライン申請の周知・広報につとめる。

【被災者支援関連で標準様式がプリセットされた手続き】

- ・ 罹災証明書の交付申請
- ・ 被災者生活再建支援金の支給申請
- ・ 被災者生活再建支援金の支給申請（公金受取口座利用専
- ・ 被災証明書の発行申請



罹災証明書のオンライン申請の推進について

- 罹災証明書のオンライン申請については、令和4年度末時点でおよそ1,000自治体に対応いただいておりますが、未導入の自治体において対応いただくよう 令和5年9月25日に事務連絡を送付いたしました。
- 特に罹災証明については、国民の利便性が高いものになりますので、対応されていない自治体におかれましては、ご対応をお願いします。

事務連絡
令和5年9月25日

各都道府県防災主管部局
社会保障・税番号制度主管部局 } 御中

デジタル庁国民向けサービスグループ
マイナンバーカード担当
マイナポータル担当
防災担当

罹災証明書のオンライン申請について（依頼）

平素より、防災行政及び社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の円滑な運用につきましては、格別の御高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、令和2年10月26日付け事務連絡「被災者支援制度におけるマイナポータルの活用に係るガイドライン掲載様式（「罹災証明申請書」）の利用について」において、罹災証明書の発行申請に係るガイドライン掲載様式をすべての市区町村においてご利用いただけるよう、内閣府においてマイナポータルに登録したことを周知するとともに、当該様式を利用した電子申請の実現に取り組んでいただくようお願いしているところ、令和4年に総務省自治行政局地域情報化企画室において特に国民の利便性向上に資する手続等に係るオンライン化取組状況について調査を行い、罹災証明については、令和4年度末時点で1,002自治体がオンライン申請に対応いただいているところです。対応いただいた自治体の皆様におかれましては、ご対応いただきましたことに御礼申し上げます。

なお、各自治体のオンライン化状況一覧については、デジタル庁 HP において公開しています。

(https://www.digital.go.jp/policies/administrative_procedures_online)

まだ導入いただけていない自治体もありますが、罹災証明書のオンライン申請については、

- ・ 住民にとっては、罹災証明の申請のために、市役所を訪問する必要がなくなるとともに、災害発生後の申請が集中する時期においても、待たずにスムーズに申請することができる

罹災証明書の発行申請の マイナポータルへの登録作業について



まずは、マイナポータル申請管理サイトへ

マイナポータル申請管理サイトのアクセスはこちら。

LGWAN:<https://web.dl-mposs.hq.admix.go.jp/dls/web/login>

インターネット:<https://focus.oss.myna.go.jp/dls/web/login>

※各種マニュアル、FAQは同サイトからダウンロードできます。



登録作業手順

1. サービス・制度 → 手続を登録 <操作マニュアル～サービス登録編～（1.20版） P.9,10、P.24,25>

プルダウンから追加したいサービスを選択します。



2. 申請手続画面の掲載内容を修正 <操作マニュアル～サービス登録編～（1.20版） P.28～84>

マイナポータルの申請手続画面に掲載する内容は、あらかじめ入力された状態となっています。必要に応じて掲載内容を修正して下さい。

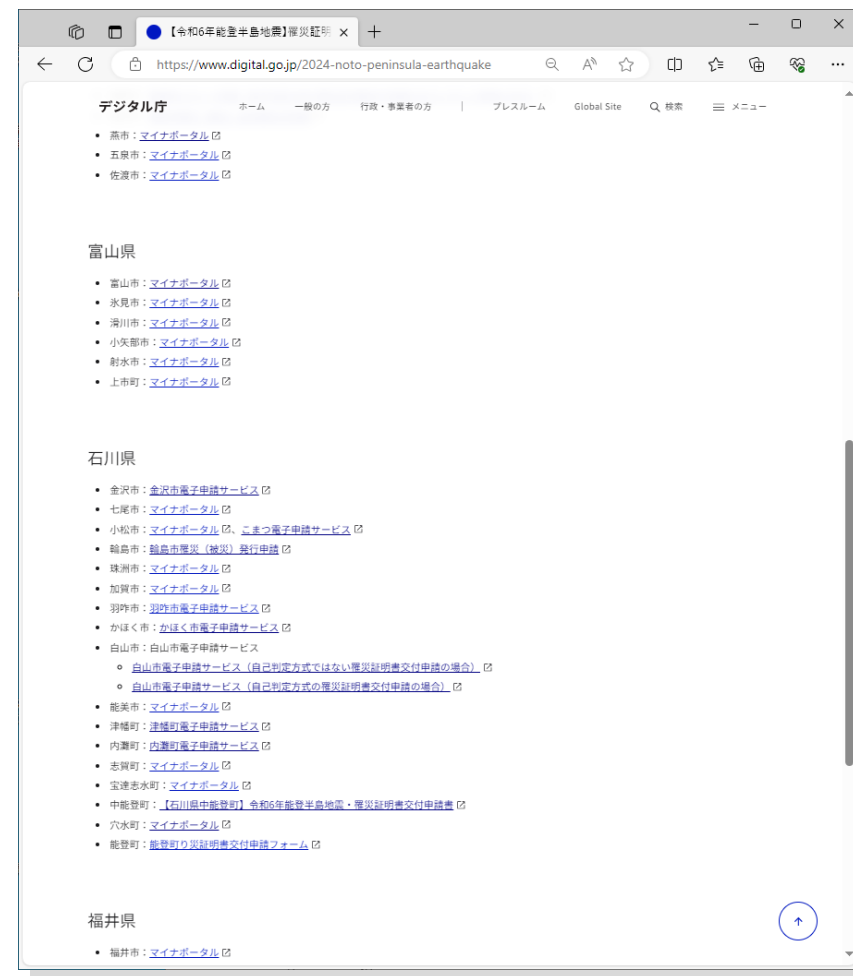
3. 様式を登録 <操作マニュアル～様式登録編～（1.20版） P.224～226>

標準様式を活用する場合はチェックをつけるだけです。
なお、市町村独自様式もPDFでアップロードし帳票登録を行うことで使えます。

<操作マニュアル～様式登録編～（1.20版） P.227～228>

罹災証明書のオンライン申請の推進について（令和6年能登半島地震における対応自治体の周知）

- 「令和6年能登半島地震」における災害救助法適用自治体の罹災証明書のオンライン申請の対応状況をデジタル庁ウェブで案内
- 1月末時点で、マイナポータルで約6,000件の罹災証明書のオンライン申請が行われました



1. 重点計画・オンライン市役所構想

- (1) デジタル社会の実現に向けた重点計画
- (2) オンライン市役所構想
- (3) 国家資格デジタル化

2. マイナポータル

- (1) マイナポータルの概要
- (2) マイナポータルの利用状況
- (3) 機能紹介

3. 民間システム/サービス



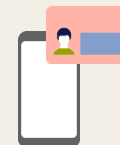
デジタル庁

各種免許・国家資格等のオンライン・デジタル化がはじまります。

デジタル庁

オンラインで申請できる

マイナポータルより、資格の新規取得・住所又は氏名等変更の申請ができる



添付書類は省略

住民票や戸籍に関する書類はマイナンバーを活用して連携



オンライン決済に対応

申請に必要な支払いは、お知らせを受け取ってオンラインで決済



登録情報をいつでも確認

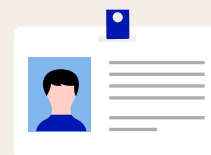
確認したい時に、すぐに関覧できる



デジタル資格者証を利用できる

デジタル資格者証※のデータを提供可能

※ 資格を保有していることの確認ができる電子データ



令和6年度より、それぞれの国家資格で順次サービス開始します。
(※実際の取扱いとは資格により異なります。)

資格をお持ちの皆様やこれから取得される方は、新規取得や婚姻・引越しの際、また、デジタル資格者証が必要な際に、マイナポータルよりご利用下さい。

国家資格等情報連携・活用システムの利用メリット

・本システムの利用により、資格保有者（国民）、資格管理者双方が多くのメリットを享受することができる。

資格保有者 （国民）

各種申請

- ・各種申請書類のオンライン提出が可能
- ・オンライン支払が可能
- ・マイナンバーの活用により住民票等写しを省略可能
- ・申請状況の確認（審査中、審査済など）が可能。また、マイナポータルからのお知らせも確認可能。

資格の維持

- ・住基ネット及び戸籍情報連携システムとの連携により、婚姻や引っ越し等により氏名・住所等が変更された場合や死亡時に必要となる手続きの簡略化が可能（※）

※資格ごとに取扱は異なる

資格の活用

- ・自身の保有する資格情報をマイナポータル上で参照可能
- ・真正性の確保や偽証防止機能等を設けた上で、資格情報を電子媒体の形式で出力、表示が可能
- ・マイナポータルAPIの活用により外部システムへ資格情報の連携が可能

資格管理者

申請受付

- ・システムによる形式チェック等により記入漏れ等の確認・修正負荷を軽減
- ・マイナンバーの活用によりオンライン申請に対応可能

審査

- ・マイナンバーカードの利用による厳格な本人確認が可能となる
- ・申請不備等の各種通知をマイナポータルを活用して送信が可能（郵送や電話対応コストを削減）

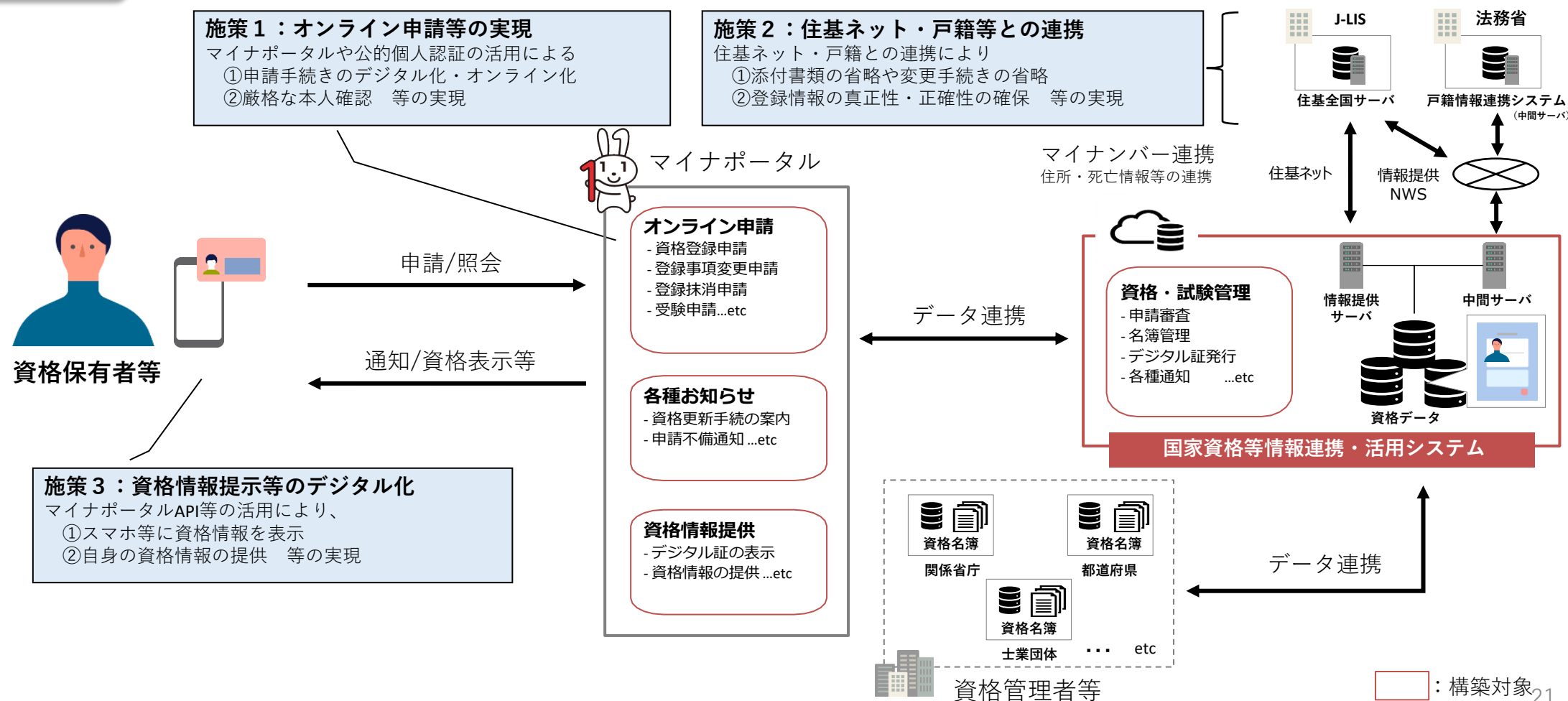
名簿管理

- ・国家資格システムを通じて、住基ネット及び戸籍情報連携システムとの連携を実現、最新の本人確認情報及び戸籍情報の確認が可能となる
- ・国家資格システムに完全移行する場合、毎年かかる既存システム運用・保守の費用を削減できる

国家資格オンライン・デジタル化のシステム構成図

- 本施策は、現行では紙媒体を前提に運用されている多くの国家資格関係事務に対して、マイナンバー制度の活用により、各種申請手続のオンライン化や資格情報の連携などのデジタル化を推進するものである。

実現イメージ



国家資格のデジタル化に関する取組状況①

- ・ 税・社会保障等に係る以下の32資格は、個人番号利用事務に指定することにより、住基ネット・戸籍情報連携システムとの連携を行う。これらの資格は先行して国家資格等情報連携・活用システムによるデジタル化の検討を行い、令和6年度からの順次サービス開始を目指す。

※黄色を付した資格は、都道府県が資格管理者となっている。

青色を付した資格は、都道府県経由事務となっている。

(令和6年2月20日時点)

①	医師	⑫	言語聴覚士	⑳	介護福祉士
②	歯科医師	⑬	臨床検査技師	㉑	社会福祉士
③	薬剤師	⑭	臨床工学技士	㉒	精神保健福祉士
④	看護師	⑮	診療放射線技師	㉓	公認心理師
⑤	准看護師	⑯	歯科衛生士	㉔	管理栄養士
⑥	保健師	㉀	歯科技工士	㉕	栄養士
⑦	助産師	㉁	あん摩マッサージ指圧師	㉖	保育士
⑧	理学療法士	㉂	はり師	㉗	介護支援専門員
⑨	作業療法士	㉃	きゅう師	㉘	社会保険労務士
⑩	視能訓練士	㉄	柔道整復師	㉙	税理士
⑪	義肢装具士	㉅	救急救命士		

国家資格のデジタル化に関する取組状況②

- ・ 令和5年の番号法等改正を実施した国家資格は48資格に渡り、政省令等の所要の整備を実施した上で、順次デジタル化を開始する。

【こども家庭庁】

- ・ 国家戦略特別区域限定保育士
- ・ 受胎調節実地指導員

【総務省・法務省・文部科学省・経済産業省】

- ・ 行政書士
- ・ 司法試験、司法試験予備試験
- ・ 教員
- ・ 情報処理安全確保支援士

【国土交通省（観光庁）】

住宅・建築関係

- ・ 一級建築士、二級建築士、木造建築士、建築物調査員、建築設備等検査員、建築基準適合判定資格者、構造計算適合判定資格者、マンション管理士

自動車関係

- ・ 自動車整備士

海事関係

- ・ 海技士、小型船舶操縦士、海事代理士、衛生管理者、救命艇手

観光関係

- ・ 全国通訳案内士、地域通訳案内士

【厚生労働省】

健康・医療関係

- ・ 精神保健指定医、保険医、保険薬剤師、死体解剖資格、調理師、理容師、美容師、給水装置工事主任技術者、製菓衛生師、クリーニング師、専門調理師、登録販売者、衛生検査技師、建築物環境衛生管理技術者、医師少数区域経験認定医師、難病指定医（協力難病指定医）、小児慢性特定疾病指定医

雇用・労働関係

- ・ 職業訓練指導員、技能士、キャリアコンサルタント、労働安全コンサルタント、労働衛生コンサルタント、作業環境測定士、特定社会保険労務士
- ・ 労働安全衛生法による免許
（第一種衛生管理者、第二種衛生管理者、衛生工学衛生管理者、高圧室内作業主任者、ガス溶接作業主任者、林業架線作業主任者、特級ボイラー技士、一級ボイラー技士、二級ボイラー技士、エックス線作業主任者、ガンマ線透過写真撮影作業主任者、特定第一種圧力容器取扱作業主任者、発破技士、揚貨装置運転士、特別ボイラー溶接士、普通ボイラー溶接士、ボイラー整備士、クレーン・デリック運転士、移動式クレーン運転士、潜水士）



1. 重点計画・オンライン市役所構想

- (1) デジタル社会の実現に向けた重点計画
- (2) オンライン市役所サービス
- (3) 国家資格デジタル化

2. マイナポータル

- (1) マイナポータルの概要
- (2) マイナポータルの利用状況
- (3) 機能紹介

3. 民間システム/サービス



デジタル庁

マイナポータルとは

マイナポータルは、「マイナンバーカードをキーとした、わたしの暮らしと行政との入口」として、オンライン申請や、行政機関等が保有する自分の情報の閲覧・取得、お知らせの通知などのサービスを提供しています。

利用者の情報閲覧機能

自己情報閲覧

- ・健康保険証情報
 - ・税情報（所得等）
 - ・予防接種の履歴
- などが確認できます



お知らせ

行政機関等から児童手当現況届や確定申告などのあなたに合ったお知らせが届きます

やりとり履歴の確認

あなたの情報が行政機関でどのようにやりとりされたかチェックできます



オンライン申請機能

子育てをはじめとする地方自治体へのオンライン申請ができます

※サービスの検索や一部の申請についてはマイナンバーカードがなくてもできます

認証連携機能

シングル・サイン・オン

（外部サイト連携）

- ・e-Tax
 - ・ねんきんネット
- などにつながります



その他

国民年金の各種手続き、パスポートの電子申請、公金受取口座の登録、マイナンバーカードの健康保険証利用申請ができます

1. 重点計画・オンライン市役所構想

- (1) デジタル社会の実現に向けた重点計画
- (2) オンライン市役所サービス
- (3) 国家資格デジタル化

2. マイナポータル

- (1) マイナポータルの概要
- (2) マイナポータルの利用状況
- (3) 機能紹介

3. 民間システム/サービス



デジタル庁

マイナポータルの利用状況

2024年10月時点で、マイナポータルの利用登録者数は約7,400万人。
10月のログイン数は、約1,000万件となり着実に利用者が増えています。

利用登録者数（2024年10月）

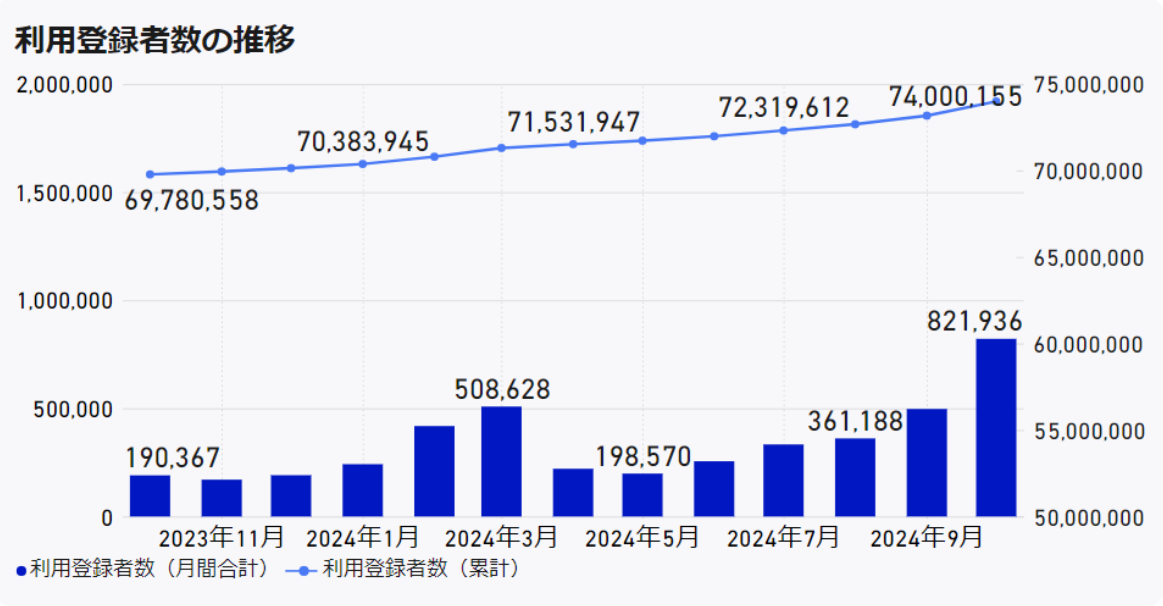
※ 利用登録後、マイナンバーカード失効や利用者フォルダ削除した場合も含む

月間合計

前年同月比

821,936

+331.8%



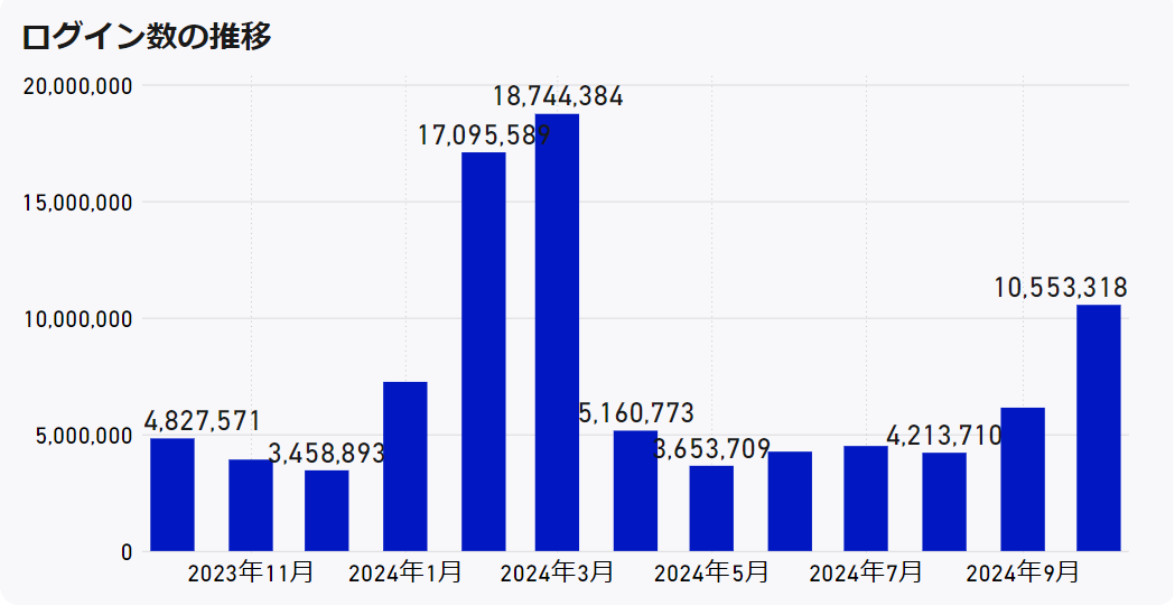
ログイン数（2024年10月）

月間合計

前年同月比

10,553,318

+118.6%



1. 重点計画・オンライン市役所構想

- (1) デジタル社会の実現に向けた重点計画
- (2) オンライン市役所サービス
- (3) 国家資格デジタル化

2. マイナポータル

- (1) マイナポータルの概要
- (2) マイナポータルの利用状況
- (3) 機能紹介

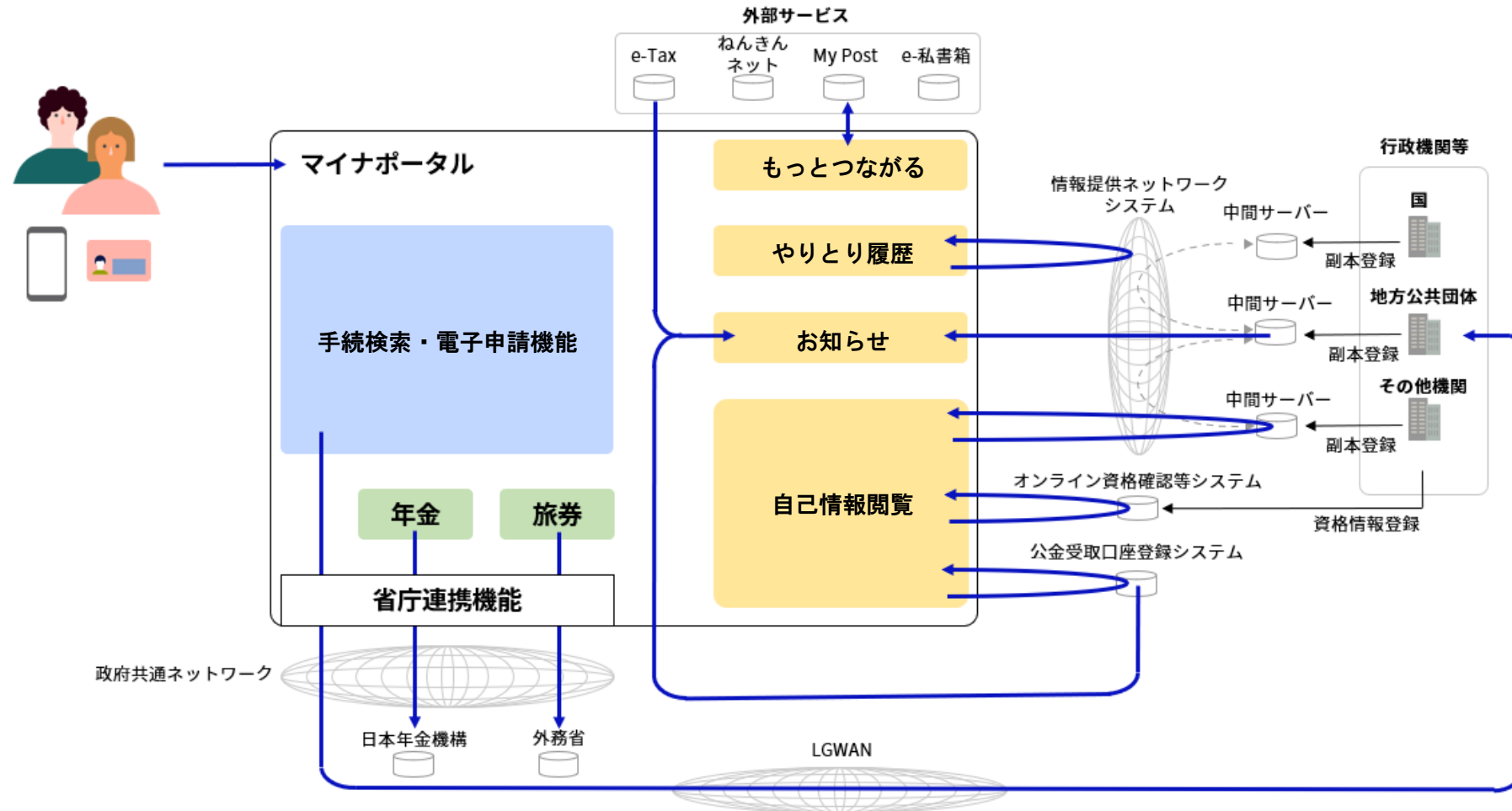
3. 民間システム/サービス



デジタル庁

マイナポータルにおける情報連携の概要

- ・ 行政機関等は、マイナンバー法に基づき、互いに情報の照会と提供を行う個人の情報について、**中間サーバーに副本情報として登録・管理し、情報提供ネットワークシステム（NWS）を介して、マイナンバーに代わる符号（機関別符号）によって情報連携する仕組み**としています。
- ・ マイナポータル利用者は、行政機関等の間で、**いつどのように情報連携されたかが分かる機能（やりとり履歴）**、**特定個人情報や医療情報を確認できる機能（わたしの情報）**、**行政機関への手続を検索・申請できる機能（手続検索・電子申請）**、**e-Taxなど外部サービスと連携して、例えば確定申告などができる機能（もっとつながる）**などを利用することができます。



マイナポータルの「手続きの検索・電子申請機能（ぴったりサービス）」について

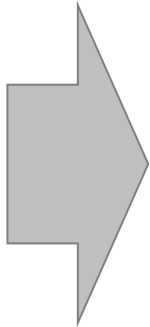
・手続きの検索・電子申請機能（ぴったりサービス）とは、地方公共団体が提供する行政サービスを、国民が検索・電子申請できるようにするサービスです。子育てに関する手続きをはじめとした、地方公共団体へのさまざまな申請や届出を地域別に検索し、その手続きの詳細を確認、申請することができます。



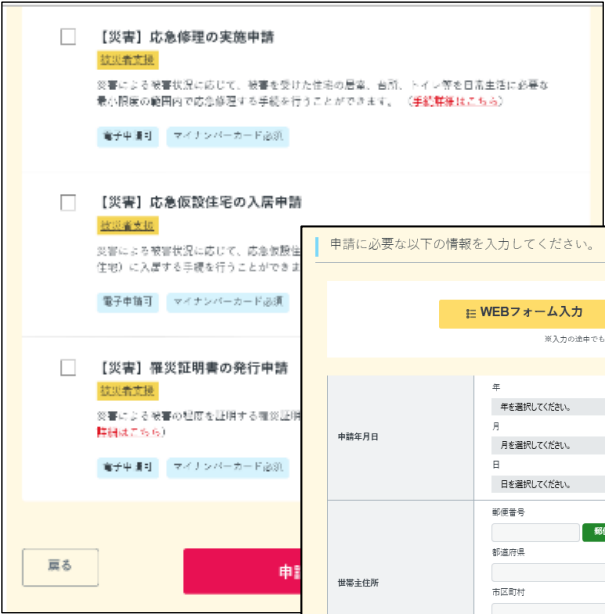
電子申請の標準様式のプリセットによるサービスの改善①

・各地方公共団体では、ぴったりサービスの利用の際、団体ごとに紙様式を読み込んで申請様式を作成できますが、子育て・介護・被災者支援等の主要手続については、関係省と連携して、標準様式をプリセットしています。標準様式を利用すれば、独自に申請様式を作成しなくても、電子申請サービスを開始できます。

プリセットされた標準様式を活用
(文言変更やデータ項目追加等の編集も可能)



掲載内容の確認後、申請ページを公開



申請に必要な以下の情報を入力してください。

WEBフォーム入力

申請書を見ながら入力

※入力の際でも切り替え可能です。

申請年月日	年 月 日
世帯主住所	郵便番号 市区町村 番地
世帯主氏名	氏 名
備考	備考
	年 月 日

※標準様式を活用すれば
地方公共団体では以下の作業が不要になる

① 紙様式（PDF等）読込

② 申請様式の作成

罹災証明申請書

年 月 日

世帯主住所	
世帯主氏名	
備考	

罹災証明申請書

年 月 日

世帯主住所

世帯主氏名

備考

電子申請の標準様式のプリセットによるサービスの改善②

・マイナポータルでは、関係省と協力して、子育て、介護、被災者支援等の手続について、標準様式のプリセットを進めています。地方公共団体は、独自に申請様式を作成することなく電子申請サービスの提供が可能になります。

令和2年度にプリセットした手続き

項番	分類	手続き	時期
1	介護	要介護・要支援認定の申請	R2.12
2		要介護・要支援認定の更新申請	
3		要介護・要支援認定の状態区分変更認定の申請	
4		居宅(介護予防)サービス計画作成(変更)依頼の届出	
5		介護保険負担割合証の再交付申請	
6		被保険者証の再交付申請	
7		高額介護(予防)サービス費の支給申請	
8		介護保険負担限度額認定申請	
9		居宅介護(介護予防)福祉用具購入費の支給申請	
10		居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給申請（住宅改修前）	
11		居宅介護(介護予防)住宅改修費の支給申請（住宅改修後）	
12		住所移転後の要介護・要支援認定申請	
13	被災者支援	【災害】罹災証明書の発行申請	R2.10
14		【災害】災害弔慰金の支給申請	R3.2
15		【災害】災害障害見舞金の支給申請	
16		【災害】災害援護資金の貸付申請	
17		【災害】被災者生活再建支援金の支給申請	
18		【災害】被災証明書の発行申請	
19	その他	道路占用許可申請（新規）	R2.12
20		道路占用許可申請（変更）	
21		道路占用許可申請（更新）	
22		道路占用工事着手届	
23		道路占用工事完成届	
24		犬の登録申請	
25		犬の登録事項変更届	
26		犬の死亡届	
27		狂犬病予防注射済票交付申請	
28		職員採用試験の受験申込	

令和3年度にプリセットした手続き

項番	分類	手続き	時期
1	子育て	児童手当等の現況届	R3.6
2		児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	
3		児童手当等の額の改定の請求及び届出	
4		氏名変更／住所変更等の届出	R3.7
5		受給事由消滅の届出	
6		未支払の児童手当等の請求	
7		児童手当等に係る寄附の申出	
8		児童手当に係る寄附変更等の申出	
9		受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の申出	
10		受給資格者の申出による学校給食費等の徴収等の変更等の申出	
11		支給認定の申請	R3.9
12		教育・保育給付認定兼保育施設等の利用申込	R3.10
13		保育施設等の利用に係る現況	R3.7
14		妊娠の届出	R3.6
15	健康・医療	コロナワクチン予防接種関係手続（キャンセル待ち申込用）	R3.6
16		コロナワクチン予防接種関係手続（基礎疾患を有する方用）	
17		コロナワクチン予防接種関係手続（介護・障害福祉サービス従事者優先接種用）	R3.7
18		新型コロナウイルス感染症予防接種証明書の交付申請	R3.8
19	救急・消防	消防計画作成（変更）届出	R3.12
20		防火・防災管理者選任（解任）届出	
21		全体についての消防計画作成（変更）届出	
22		防火対象物点検結果報告	
23		統括防火・防災管理者選任（解任）届出	
24		自衛消防組織設置（変更）届出	
25		消防用設備等（特殊消防用設備等）設置届出	
26		消防用設備等（特殊消防用設備等）点検結果報告	
27		工事整備対象設備等着工届出	
28		防災管理点検結果報告	
29	その他	名簿登録地以外の市区町村の選挙管理委員会における不在者投票等の投票用紙等の請求	R3.4
30		特別児童扶養手当所得状況届	R3.6
31		障害児福祉手当（福祉手当）所得状況届	
32		特別障害者手当所得状況届	

電子申請の標準様式のプリセットによるサービスの改善②

令和４年度にプリセットした手続き

項番	分類	手続き	時期
1	子育て	児童扶養手当の現況届	R4.4
2		児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求（公金受取口座利用専用）	R5.3
3		未支払の児童手当等の請求（公金受取口座利用専用）	
4		児童扶養手当の現況届（公金受取口座利用専用）	
5		出産・子育て応援交付金による出産応援ギフトの支給申請（公金受取口座利用専用）	
6		出産・子育て応援交付金による子育て応援ギフトの支給申請（公金受取口座利用専用）	
7	介護	高額介護（予防）サービス費の支給申請（公金受取口座利用専用）	R5.3
8		居宅介護（介護予防）福祉用具購入費の支給申請（公金受取口座利用専用）	
9		居宅介護（介護予防）住宅改修費の支給申請（住宅改修後）（公金受取口座利用専用）	
10	被災者支援	【災害】被災者生活再建支援金の支給申請（公金受取口座利用専用）	R4.10
11	救急・消防	防火対象物点検報告特例認定申請	
12		管理権原者変更届出（防火管理）	
13		防災管理点検報告特例認定申請	
14		管理権原者変更届出（防災管理）	
15		危険物製造所貯蔵所取扱所完成検査申請	
16		移送取扱所完成検査申請	
17		防火対象物使用開始届出	R4.12
18		火を使用する設備等の設置の届出（炉・厨房設備・温風暖房機・ボイラー・給湯湯沸設備・乾燥設備・サウナ設備・ヒートポンプ冷暖房機・火花を生ずる設備・放電加工機）	
19		火を使用する設備等の設置の届出（急速充電設備・燃料電池発電設備・発電設備・変電設備・蓄電池設備）	
20		自衛消防訓練実施に係る事前の届出	
21	引越し手続 オンライン サービス	防火対象物・防災管理点検報告特例認定申請	R5.3
22		防火対象物・防災管理対象物管理権原者変更届出	
23		転届届	R5.2
24		転入予定連絡	
25		転居予定連絡	
26		転届届取消	
27		転入予定連絡取消	
28		転居予定連絡取消	

令和５年度にプリセットした手続き

項番	分類	手続き	時期
1	子育て	出産・子育て応援交付金による出産応援ギフトの支給申請	R5.4
2		出産・子育て応援交付金による子育て応援ギフトの支給申請	
3		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給申請（ひとり親世帯分）（公的年金給付等受給者用）	R5.6
4		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給申請（ひとり親世帯分）（公的年金給付等受給者用）（公金受取口座利用 専用）	
5		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給申請（ひとり親世帯分）（家計急変者用）	
6		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給申請（ひとり親世帯分）（家計急変者用）（公金受取口座利用専用）	
7		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給申請（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）	
8		低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給申請（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）（公金受取口座利用 専用）	
9	地方議会	地方議会への請願の提出	R6.3
10		地方議会への陳情の提出	
11		地方議会の保有する個人情報の開示請求	

令和６年度にプリセットした手続き

項番	分類	手続き	時期
1	地方議会	地方議会への請願の訂正	R6.4
2		地方議会への陳情の訂正	
3		地方議会への請願の取下げ	
4		地方議会への陳情の取下げ	
5		地方議会の保有する個人情報の訂正請求	R6.5
6		地方議会の保有する個人情報の利用停止請求	
7		地方議会の傍聴の申請	
8		地方議会の保有する公文書の開示請求	
9		政務活動費に係る収支報告の閲覧申請	R6.6
10		地方議会議員の資産等報告書等の閲覧申請	
11		地方議会議員の請負状況に係る報告等の閲覧申請	
12		地方議会議員の請負状況に係る報告等の写しの交付申請	

取得できる主な自己情報

・マイナポータルでは、行政機関等が保有する自分の情報を閲覧することができます。税・所得情報や診療・薬剤情報など、様々な自己情報を閲覧・取得することが可能です。

取得できる主な自己情報（利用者の情報閲覧機機能）	
世帯	○世帯の属性の情報
地方税	○所得・個人住民税情報
健康・医療	○診療・薬剤情報 ○医療費通知情報 ○健康保険証情報 ○予防接種情報（実施自治体、ワクチン情報、実施日等） ○乳幼児健診、妊婦健診の情報（実施自治体、実施日、健診結果等）
子育て	○児童手当、児童扶養手当、母子父子寡婦法の給付金等の情報（認定区分、認定日、支給額等） ○妊娠の届出情報 ○小児慢性特定疾病医療費、療育給付、障害児入所給付費等の支給の情報
福祉・介護	○身体障害者福祉法による身体障害者手帳、精神障害者福祉法による精神障害者手帳等の情報 ○知的障害者福祉法による知的障害者の情報 ○生活保護の実施に関する情報 ○介護保険の資格・給付情報（自治体、資格適用開始日、高額介護費等）
雇用・年金	○雇用保険給付、労災補償保険給付、職業訓練給付金の支給に関する情報 ○公的年金資格記録情報

マイナポータル機能強化（デジタル庁発足以降）

2021年度	9月	デジタル庁発足
	10月	薬剤情報・特定健診情報の閲覧機能
	11月	医療費通知情報の閲覧機能
	1月	ふるさと納税控除証明書データのe-Taxとの連携機能
2022年度	5月	国民年金保険料免除申請のワンクリック手続き
	9月	診療情報の閲覧機能
	10月	国民年金保険料の控除証明データのe-Taxとの連携機能
	12月	新しいマイナポータルアルファ版第1弾
	1月	公的年金等源泉徴収票データのe-Taxとの連携機能
	1月	電子処方箋情報の閲覧機能
	2月	引越し手続きオンラインサービス
	3月	新しいマイナポータルアルファ版第2弾
	3月	パスポート電子申請機能（切替発給）
	3月	手続検索・電子申請機能での公金口座情報の利用機能

マイナポータル機能強化（デジタル庁発足以降）

2023年度	4月	手続検索・電子申請機能でのオンライン決済サービス連携機能	
	5月	マイナンバーカードのスマホ搭載（Android）対応	
	7月	引越し手続オンラインサービスのスマホ用電子証明書対応	
	8月	手続検索・電子申請機能のオンライン決済サービス連携機能強化	
	8月	新しいマイナポータルベータ版	
	9月	年金の扶養親族等申告書の申請機能追加	
	1月	給与所得の源泉徴収票データのe-Taxとの連携機能	
	3月	年金の付加保険料申請手続き機能追加	
	3月	新しいマイナポータル正式版	
2024年度～	8月	国家資格システムとの連携	実績 ↑ ↓ 予定
		離職票の取得機能追加	
		戸籍情報連携システムとの連携	
		戸籍の振り仮名対応	
		パスポート電子申請機能（新規発給）	
		マイナンバーカードと運転免許証との一体化対応	
		マイナンバーカードのスマホ搭載（iphone）対応	

マイナポータルのサービス



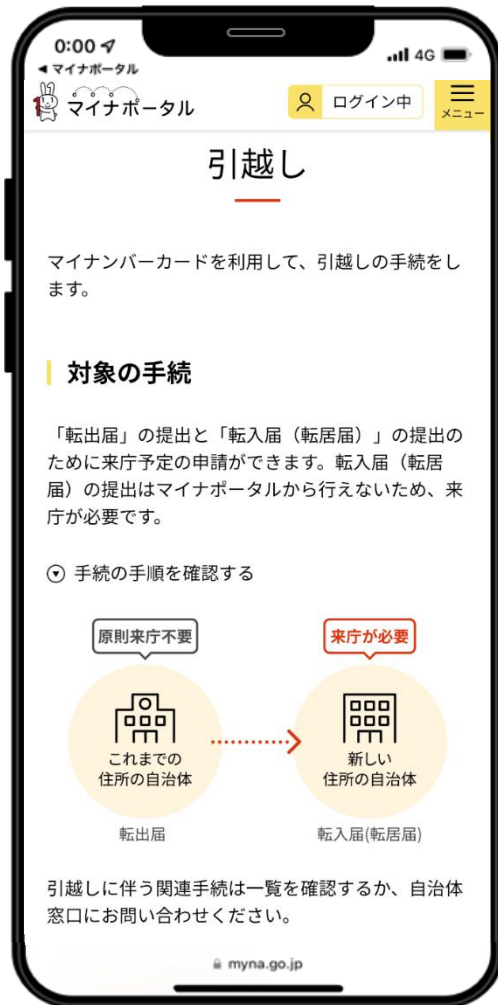
国民年金保険料のワンクリック免除

- 2022年5月にリリース
- 国民年金保険料の免除・猶予の対象者に、申請事項が事前記入済の案内をマイナポータルからプッシュ通知し、オンラインで免除申請が簡単に。
- 対象手続は、国民年金保険料免除の申請（全額免除、4分の3免除、半額免除、4分の1免除）、国民年金保険料納付猶予の申請。

手続きのイメージ



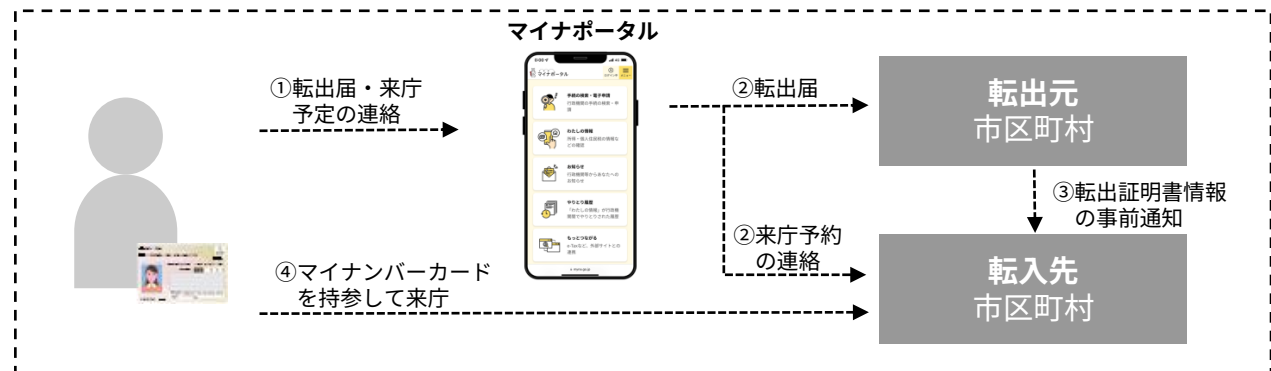
マイナポータルのサービス



引越しの手続き

- 2023年2月7日にリリース
- マイナポータルから全ての市区町村でオンラインによる転出届の提出を転出元市区町村に、来庁予定の連絡を転入予定市区町村にできるように。

手続きのイメージ



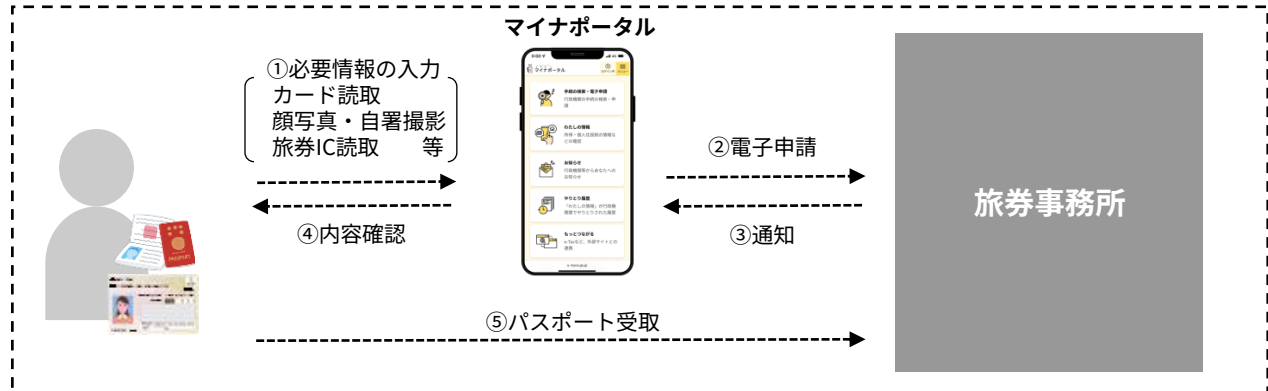
マイナポータルのサービス



パスポートのオンライン申請

- 2023年3月27日にリリース
- マイナポータルから切替申請をはじめとする一部のパスポートに関する手続きがオンライン申請できるように。
- これまで申請時と受取り時の2回窓口に行く必要があったが、マイナポータルから申請することで、窓口に行く回数は原則受取り時の1度だけになる。

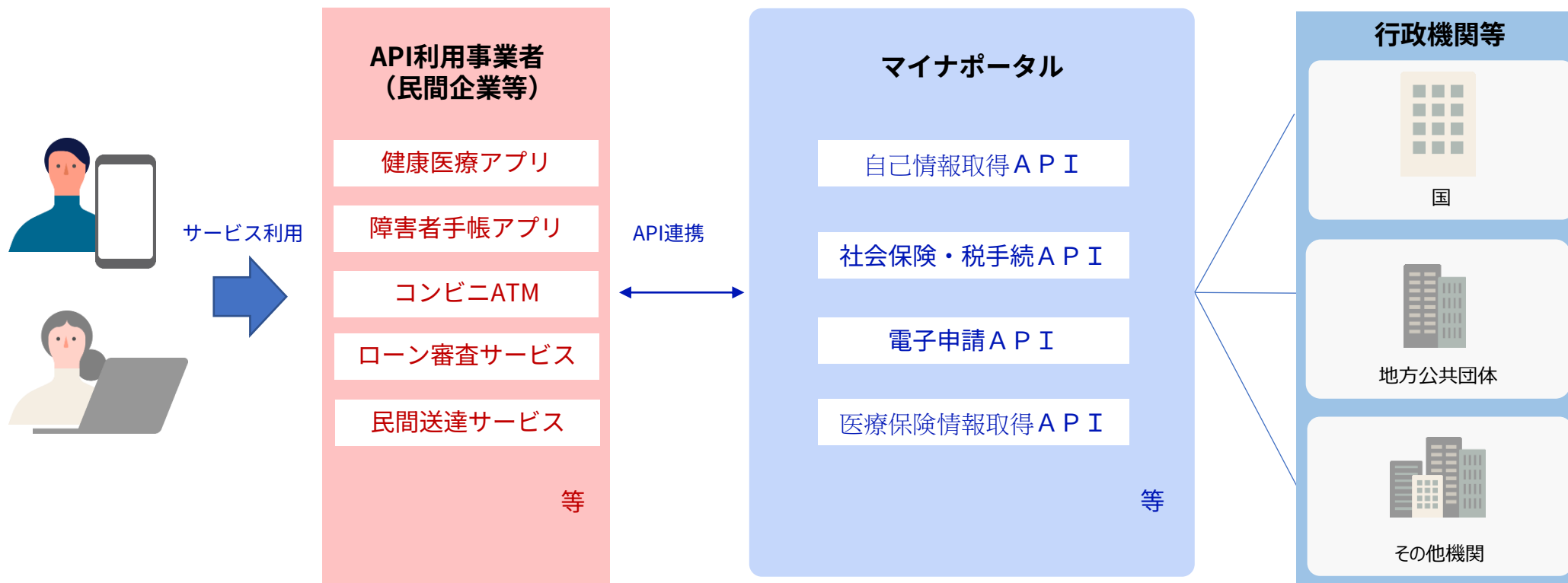
パスポート切替申請のイメージ



マイナポータルAPIの活用

・マイナポータルで提供する機能を、**行政機関だけではなく企業や市民団体等の民間組織に対してもAPIとして提供することで、自己情報や行政機関への申請機能を活用した新たな行政サービス・民間サービスの開発につながる**ことが期待されます。

※APIとは、アプリケーション・プログラミング・インターフェースの略。マイナポータルのAPIの提供は、外部のWEBサービスのシステムからマイナポータルにアクセスしてその機能を活用できるように必要な仕様等を作成し、一定の要件の下で公開するもの。

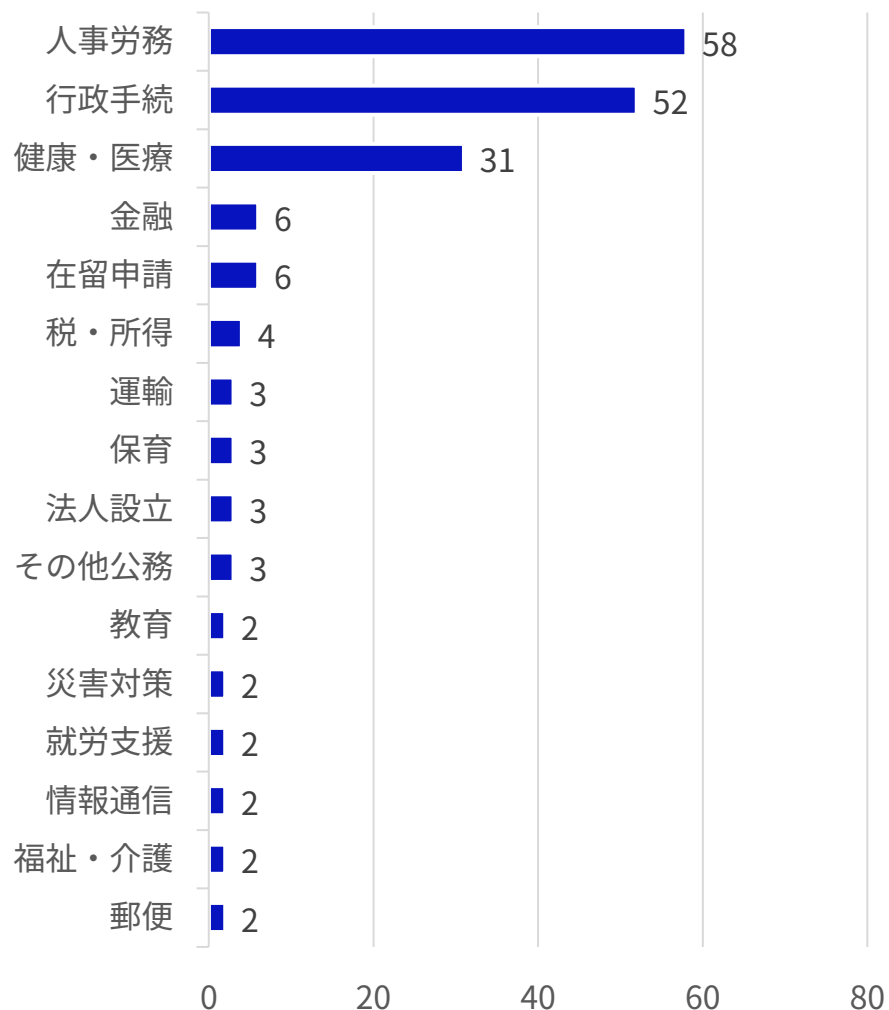


マイナポータルAPI仕様公開サイト (<https://myna.go.jp/html/api/index.html>)

マイナポータルAPIを利用するサービス

2024.08.29時点

リリースしたサービス数 181事業



現在開発中のサービス数 107事業



マイナポータルAPIの活用の事例

- ・2024年2月26日にJR東日本の「えきねっと」、2024年2月26日にJR西日本の「e5489（いーごよやく）」から、マイナポータルAPIを活用した障害のある方を対象にした鉄道運賃割引の申請のオンライン申請サービスの提供が開始。
- ・これまで、当該割引の適用を受けるためには、窓口で障害者手帳を提示する必要があったが、今回、マイナポータルAPIを利用し、障害者手帳の情報を連携することにより、窓口に行くことなく、オンラインで割引を受けるための手続きを行うことができる。

【別紙】 えきねっとでの取扱いフローイメージ(マイナンバーカードを用いた手帳情報の確認)

お客さまのマイナンバーカードを読み取り、マイナポータル上の情報取得サービスを利用して障害者手帳情報を取得し、えきねっとアカウントに情報を連携します。



出典：JR東日本「えきねっと」プレスリリースより

※画面はイメージです

マイナポータルAPIの活用の事例

- ・民間企業がリリースしているお薬手帳アプリでもマイナンバーカードを利用して薬剤情報・処方情報・調剤情報などを表示できます。

事業者名 「サービス名」	サービスについて
 日本調剤株式会社 「お薬手帳プラス」	利用者は、マイナンバーカードを利用することで、薬剤情報・処方情報・調剤情報を取得することができ、保険医療機関・保険薬局等にて処方された薬剤の情報を閲覧・記録できる。また、保険薬局等に電子処方箋を事前送信できるサービスについても提供している。
 株式会社ヘルステック研究所 「健康日記」	自発的にアプリ内に有する歩数や体重、血圧等のライフログと共に健康記録を一元管理でき、自らの健康増進や医療の質向上を実現するサービス。利用者は、マイナンバーカードを利用することで、乳幼児期等の予防接種履歴情報や薬剤情報及び特定健診情報を取得することができ、記録の手入力の手間が軽減される。
 株式会社くすりの窓口 「EPARKお薬手帳」	利用者は、マイナンバーカードを利用することで、マイナポータルから薬剤情報・特定健診情報・予防接種情報・医療費通知情報を取得することができ、ご家族の医療情報を手間なく、簡単にアプリでまとめて管理することができる。
 株式会社メディカルフロント 「ポケットファーマシー」	利用者は、マイナンバーカードを利用することで、処方情報・調剤情報を取得することができ、スマートフォンやタブレット、パソコンなどでご自身やご家族のお薬手帳をいつでもどこでも閲覧する事ができるクラウドサービス。薬局や医療機関と共有することで安心安全な診療や服薬指導を受けられる。
 メドピア株式会社 「かかりつけ薬局化支援サービス kakari」	処方せん事前送信や電子版お薬手帳、薬剤師へのチャット相談など、かかりつけ薬局を便利で安心に利用できるアプリ。利用者は、マイナンバーカードを利用することで、薬剤情報・処方情報・調剤情報を取得することができ、保険医療機関・薬局等で処方・調剤された医薬品情報をお薬手帳にまとめて登録・閲覧できる。
 ホッペ株式会社 「電子お薬手帳ホッペ」	利用者はマイナンバーカードを利用することで、処方情報・調剤情報を取得することができ、保険医療機関・保険薬局等にて処方された薬剤の情報を閲覧・記録できる。また、保険薬局等に電子処方箋を事前送信できるサービスについても提供している。



お薬手帳もデジタルで

マイナポータル情報一覧

マイナポータル上の電子処方箋やお薬の情報を取得し、お薬手帳プラスで閲覧できます。

電子処方箋の情報

取得・閲覧

受け取ったお薬の情報

①直近100日以内に
受け取ったお薬*1

取得・閲覧

②約40日より前に
受け取ったお薬*2

取得・閲覧

【ご注意】

*1 電子処方箋対応店舗で受け取ったお薬の情報のみ取得可能です。各薬局の対応状況は、[厚生労働省のホームページ](#)をご確認ください。

*1 病院やクリニック内で処方されたお薬は含まれません。

*2 毎月11日に前月分のお薬情報が取得できます。

*2 取得できる情報は最大で過去3年分となります。

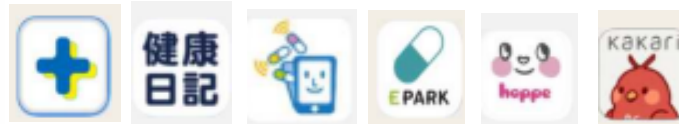
*2 2021年8月以前に受け取ったお薬の情報は取得できません。

[*セキュリティ対策について](#)

受け取った薬のチェック

✓ 処方薬の情報をマイナポータルから確認

民間のアプリと連携



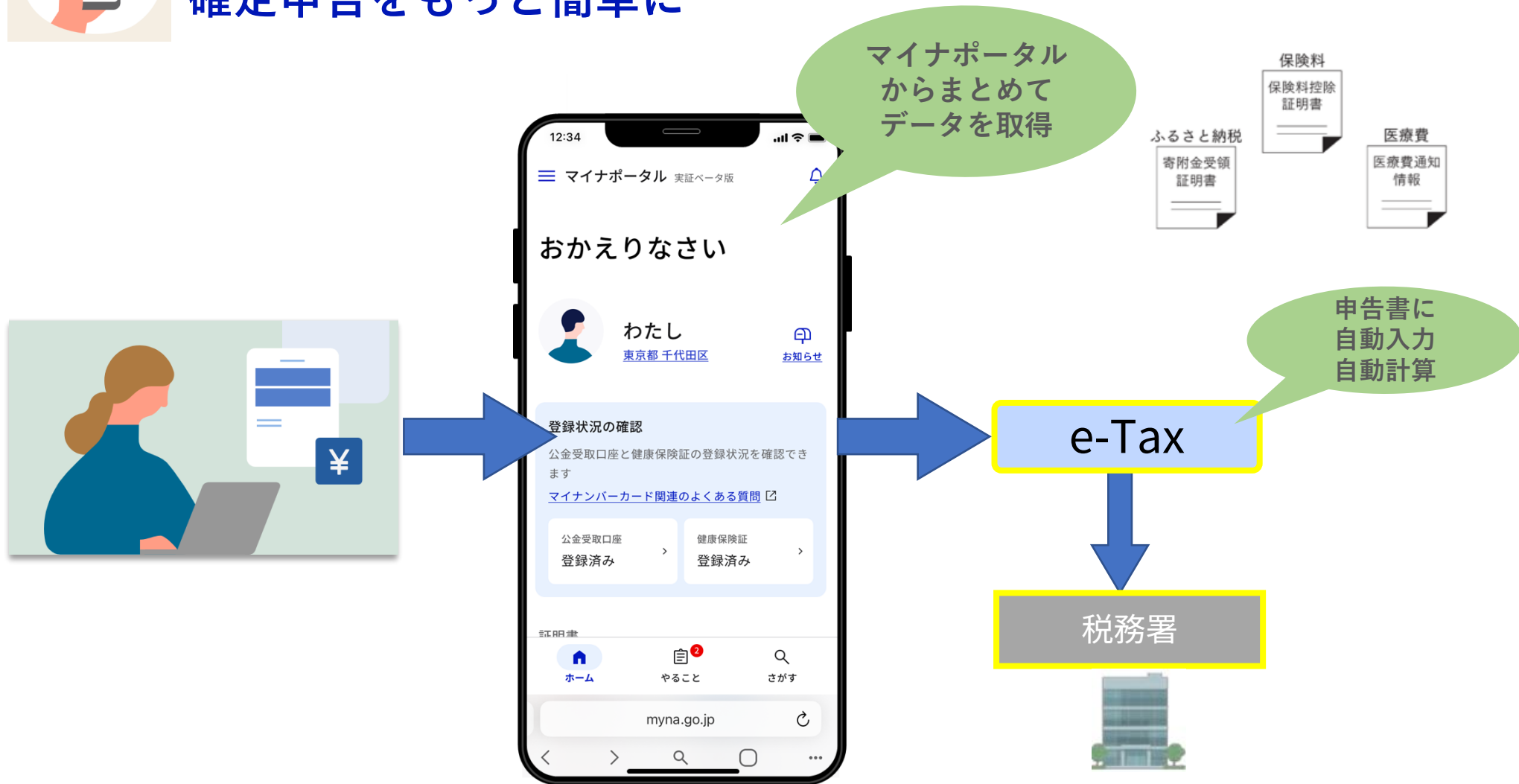
✓ マイナンバーカード利用で薬の情報を確認

✓ 予防接種・特定健診などの記録の確認も



マイナポータルAPIの活用の事例

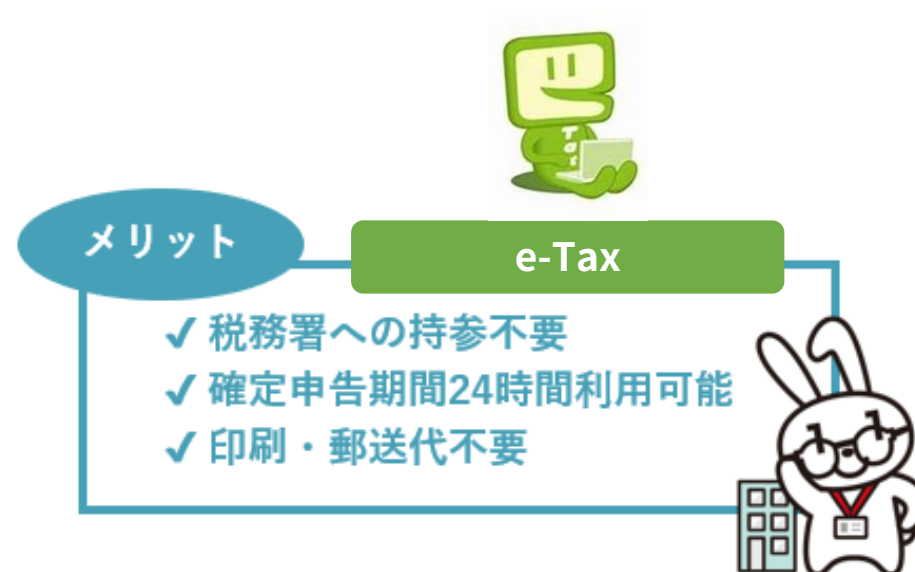
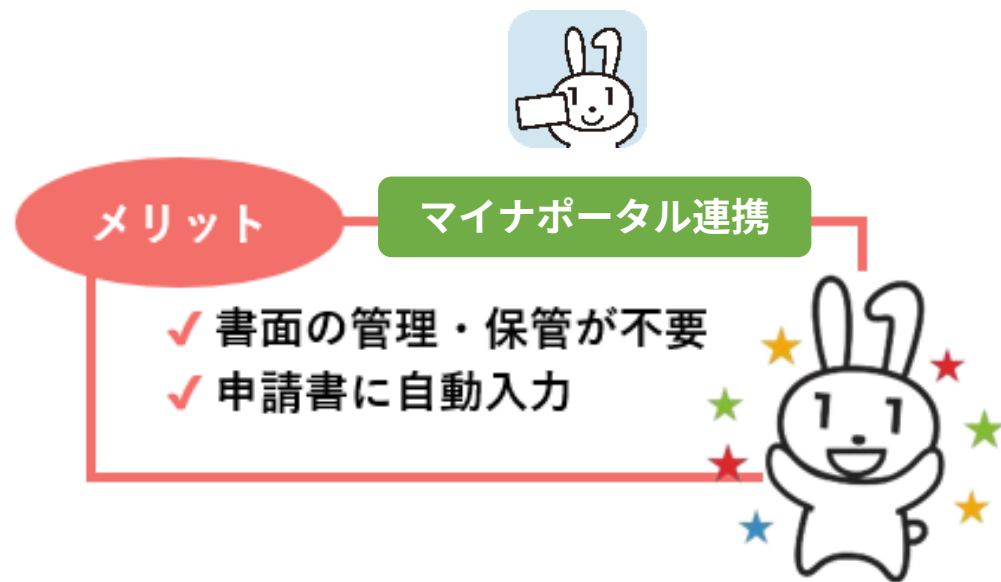
確定申告をもっと簡単に





マイナポータルAPIの活用の事例

確定申告をもっと簡単に





マイナポータルAPIの活用の事例 確定申告をもっと簡単に

新たに自動入力が可能になる項目も

- ✓ 給与所得の源泉徴収票
- ✓ 国民年金基金掛金
- ✓ iDeCo・小規模企業共済掛金



マイナポータルUIUXの抜本的な改善



マイナポータルUIUXの抜本的な改善

ホーム

自分に必要な情報へ
素早くアクセス



やること

やるべきことをまとめて管理、
忘れずに確認



さがす

必要なサービス、手続き、情報を
発見



1. 重点計画・オンライン市役所構想

- (1) デジタル社会の実現に向けた重点計画
- (2) オンライン市役所サービス
- (3) 国家資格デジタル化

2. マイナポータル

- (1) マイナポータルの概要
- (2) マイナポータルの利用状況
- (3) 機能紹介

3. 民間システム/サービス



デジタル庁

オンライン市役所を実現するマイナンバーカードを活用した民間システム／サービス事例

令和5年11月～12月にかけて開催された自治体向け説明会にご紹介いただいたシステム／サービスのうち
オンライン市役所構想の実現に寄与するマイナンバーカードを活用した民間システム／サービス事例は以下のとおり

行かない窓口・電子申請  つくる。繋がる。行政サービスを。	GovTech Express 株式会社Bot Express 自治体のLINE公式アカウント上で、申請手続き・予約が可能な「行かない窓口」を実現するオンライン行政窓口プラットフォームサービス。スマホ市役所導入自治体は220以上（2024年2月時点） https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/application/7546/
行かない窓口・電子申請 	LINE Pay 公的個人認証サービス LINE Pay株式会社 LINEとマイナンバーカードがあれば、いつでもどこでも簡単に、本人確認ができる公的個人認証サービス 自治体向けインフォvol.23 (PDF/1,846KB)
行かない窓口・電子申請  株式会社グラファー	Graffer スマート申請 株式会社グラファー 市民や事業者が24時間365日いつでもオンラインで手続きの申請を行うことが可能なサービス https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/application/7543/
防災・避難所受付  京セラ みらいエンビジョン株式会社	しらせあい 京セラみらいエンビジョン株式会社 アプリをダウンロードした住民がいつでも自治体 or 緊急災害の情報をPush通知で受けることが可能なサービス。また、災害時にマイナンバーカードの認証情報を利用して、即座に避難所受付の開始が可能。 しらせあい 防災DXサービスマップ (bosai-dx.jp)
行かない窓口・電子申請 	MiiD / mila-e 申請 株式会社ミラボ 認証サービス「MiiD」および電子申請サービス「mila-e申請」を併用することで、公的個人認証サービスによる本人確認・自己情報取得・電子署名・各種申請提出ができます。安全性を担保した上で、住民の利便性向上、自治体の業務負担を軽減 民間事業者向けインフォvol.20 (PDF/1,136KB)
行かない窓口・電子申請 	LoGoフォーム 株式会社トラストバンク 職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し一元管理できる自治体専用のノーコード電子申請システム。令和4年度デジ田交付金スタートアップ別採択件数最多。2023年11月現在626自治体が導入 https://digiden-service-catalog.digital.go.jp/application/7544/

1

【LINE Pay株式会社/LINEヤフー株式会社※】LINE Pay 公的個人認証サービス

※事業継承予定

- ・「LINE Pay 公的個人認証サービス」はLINEとマイナンバーカードのみで本人確認・申請が完了（専用アプリなどの追加インストールなしで利用可能）
- ・本人確認が必要なオンライン上での行政手続き（行かない窓口・電子申請サービス等）に利用可能

2

【株式会社Bot Express】Govtech Express

- ・「LINE Pay 公的個人認証サービス」を利用することで、LINE上でスムーズに本人確認することが可能
- ・自治体側にて市民の対象者を抽出の上、セグメント配信・自動プッシュ通知が可能

3

【株式会社ミラボ】mila-e認証サービス

- ・サービスログイン時に利用者用電子証明書にて有効性確認を行い、本人確認を実施後に電子申請を行うことで、申請時の本人確認手続きを省略可能
- ・券面事項入力補助AP機能を活用することで、基本4情報が入力済の状態で作成可能な各種申請書の作成が可能

4

【株式会社グラファー】Graffer スマート申請

- ・本人確認が必要な申請手続きでは、アプリにマイナンバーカードをかざして公的個人認証が可能
- ・行政申請フォームのテンプレートが幅広く用意されているため、行かない窓口・電子申請サービス導入時に自治体の負担が小さい

5

【株式会社トラストバンク】LoGoフォーム

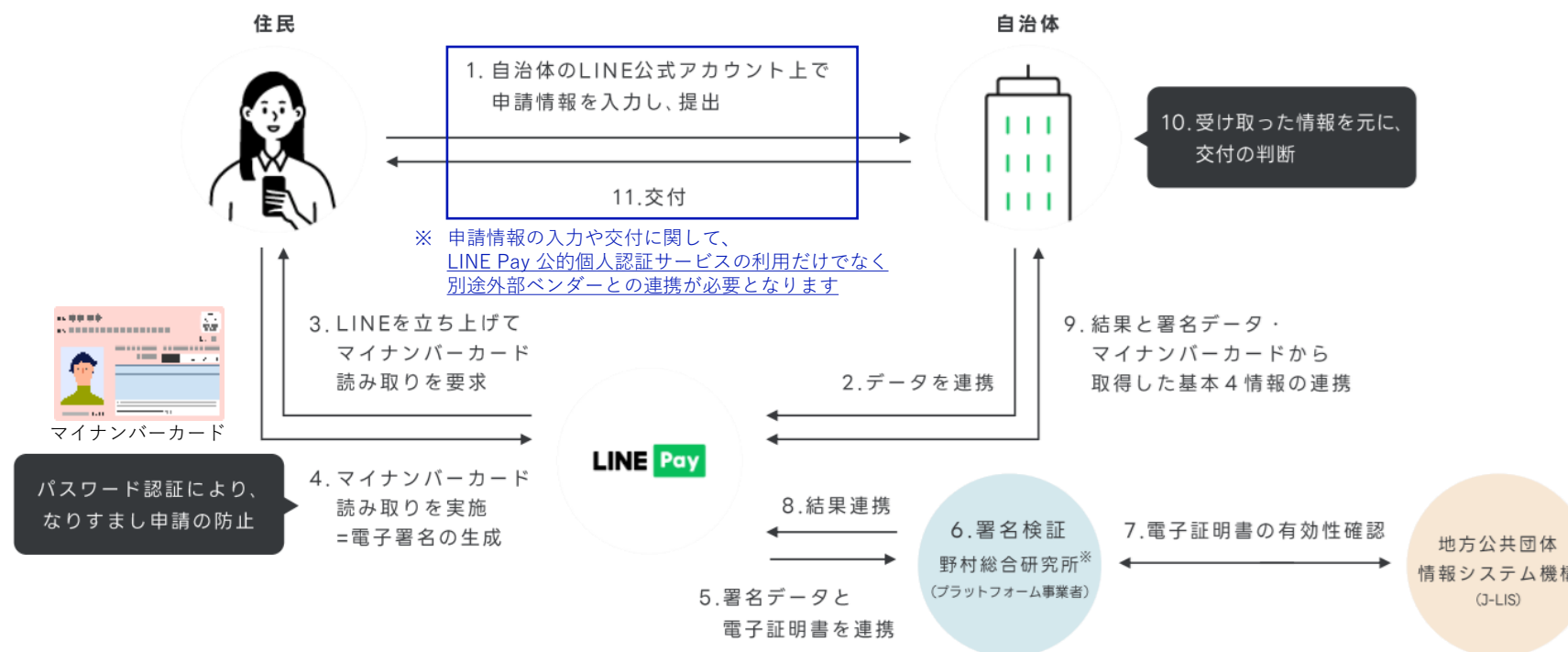
- ・本人確認が必要な申請手続では、アプリにマイナンバーカードをかざして公的個人認証が可能
- ・ノーコードツールのため、専門知識がなくても素早く作成することができ、UI/UXも優れているため導入効果が実感しやすい

- LINE Pay 公的個人認証サービスはLINEとマイナンバーカードのみで本人確認を行うことができるサービスのことで、本人確認が必要なオンライン上での行政手続きに利用可能
- 本機能を他サービスに組み込むことで来庁することなく、LINEを用いた行政手続きが可能

● サービスの概要

LINE Pay 公的個人認証サービスの活用によって、電子申請時の本人確認が実施可能

公的個人認証サービスを用いた電子申請のイメージ（例：住民票）



※LINE Payでは、株式会社野村総合研究所が提供する主務大臣認定の公的個人認証サービス「e-NINSHO」を採用しています。

共
通
情
報

サービス分類 | 行かない窓口・電子申請サービス

サービスベンダー | LINE Pay株式会社/LINEヤフー株式会社

サービスベンダーお問い合わせフォーム | <https://pay.line.me/portal/jp/business/jpki>

利用機能 | 署名用電子証明書、利用者証明用電子証明書（PINあり）

導入団体 | 渋谷区、魚津市、別府市、総社市、下妻市、土幌町 等

- 市民に身近なSNSであるLINEを利用して電子申請時の本人確認を実施することによって、電子申請サービス利用に対する市民のハードルを低減

● サービス導入事例

LINE Pay 公的個人認証サービスの活用事例

※ 電子申請ソリューションの開発にあたっては、**LINE Pay 公的個人認証サービスの利用だけでなく、別途外部ベンダーとの連携が必要**となります

① オンライン申請

申請書関連

遠方に住んでいる方や、平日の来庁が難しい方にも、簡単に各種申請書の取り寄せが可能

主な手続き例

住民票の写し・戸籍謄本の写し・除籍謄本の写し・税証明書・転出届 等

給付金申請・地域商品券の購入

申請期間が短い場合も、手元のスマートフォンから簡単に申請が可能

主な手続き例

子育て給付金・地域商品券／クーポン券の購入 等

② LINE上で図書館の利用者登録や本の検索・予約

Point **利用者登録に係る本人確認の厳格性と利便性を両立**

マイナンバーカード（公的個人認証サービス※1）が顔認証※2のいずれかを用いて本人確認を実施しており、オンラインでありながら確実な本人確認を行える。

Point **書籍の検索から貸出予約までLINEのトーク上で可能**

会話形式で簡単に書籍の検索から貸出予約までトーク上で可能。

自治体におけるサービス導入事例

川棚町（LINEヤフー×Bot Express）

- ・ 「マイナンバーカードご利用体験キャンペーン」で友だち数アップ
- ・ 「子育て世帯緊急支援事業」で利便性向上、業務負担減を実現

大川市（LINEヤフー×プレイネクストラボ×DMM.com）

- ・ 出産/子育て応援給付金申請においてLINE Pay 公的個人認証サービスを活用
- ・ LINEからの申請開始1週間で100件超の申請あり、内96%がLINEからの申請

渋谷区（LINEヤフー×Bot Express ×カヤック×びあ）

- ・ LINE Pay 公的個人認証サービスを活用することで様々な申請・手続きを可能に
- ・ 住民票の写し、印鑑証明書、税証明書
- ・ 渋谷区自転車用ヘルメット購入補助
- ・ デジタル地域通貨事業「ハチペイ」
- ・ 渋谷区施設予約システム

各自治体における導入事例の詳細はこちらを参照ください

※R5年11月のマイナンバーカードインフォに遷移します

- 280以上の自治体がスマホ市役所を導入。自治体のLINE公式アカウント上で、24時間、予約や申請などの行政手続きが可能に。
- 自治体が運用するLINE公式アカウントと、LINE Pay 公的個人認証サービスを連携。80以上の自治体で実績あり
- 各自治体は開発した手続きを全国で共有可能。全国自治体相互補助のエコシステム。

● サービスの特徴

1 質問に回答するだけ。 住民利用率が高い。

聞かれたことに答えるだけの一问一答形式。メールアドレスの入力不要で、高齢者にも優しい。1対1の双方向コミュニケーションが可能のため、申請の不備も解決。



2 利用料は定額制、 自治体職員が開発者。

一律料金ですべての機能を使うことが出来るサブスク。国の動向の変化に素早く対応し、給付金などの実装が可能。行いたい時に追加費用無しで機動性が高い。さらに、データの管理は視覚的でわかりやすい。（右図参照）



3 安心の セキュリティ環境

日本政府が求めるセキュリティ要求を満たしているクラウドサービスを評価登録する制度「ISMAP」にも登録されているSalesforceを利用。データが保存されるのはLINEのサーバではなくSalesforceのデータセンター。



● スマホ市役所の「行かない窓口」



< 利用シーン >

- ・各種証明書（住民票、印鑑証明書、独身証明書、税証明など）
- ・給付金申請（出産子育て応援交付金、非課税世帯臨時特別給付金など）
- ・避難所チェックイン（入退出管理）

< スマホ市役所ならではの特徴 >

申請の不備や申請内容を確認したい場合は、日中繋がらない電話連絡ではなく、フォローアップ機能を使って直接住民の方にLINEでコンタクトを取ることが可能。双方向のやり取りは、住民からテキストや写真を求めたり、オンライン決済を求めることや、LINE上に送金することも。

フォローアップの種類：
メッセージ、アンケート、回答依頼、決済依頼、
送金（セブン銀行ATM受取、Amazonギフトコード、QUOカードPay）

< 自治体事例 >

- 【山形県庄内町】子育て支援金のLINE申請9割、セブン銀行ATM受取で最短1日
- 【静岡県長泉町】申請から給付までLINEで完結。デジタル商品券配付
- 【岡山県総社市】マイナンバーカードを使ったスーパーファストパス、PUSH型通知サービスで給付金手続き

○ 以下の機能が、定額料金の中で実装可能。

スマホ市役所

機能紹介

 Bot Express

- 申請・予約手続きを対話型で実装。
- 紹介機能はあくまで一例。パーツの組み合わせ自由、可能性は無限大。



証明書の請求

住民票・税証明など、JPKI認証とオンライン決済で「行かない窓口」が実現。



給付金手続き

申請から送金まで。デジタル送金で審査振込作業が1ヶ月から3日に。



施設予約

抽選機能や減免料金計算など。スマートロック連携で鍵の貸借不要。



検診・健診予約

がん検診や幼児健診など。対象者のみ受付や、前日にリマインダー配信も。



学校欠席連絡

保護者と教員を楽に。欠席連絡や面談予約、給食献立配信まで。



一時保育予約

保育施設ごとにスケジュールを設定。先着順または抽選で予約可能。



防災機能

デジタル避難訓練、防災メールとの連携など。防災アプリ同等機能を構築。



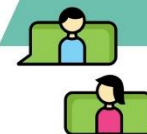
粗大ごみ申込

複数の収集日パターンや持込予約など。オンライン決済も可能。



不具合報告

道路などの破損を住民が報告。熊出没情報などにも。



PUSH型配信

手続き対象者にPUSHでお知らせ。住民が欲しい情報だけを配信可能。



チェックイン

避難所や施設の入退室管理や出勤管理など、時刻を打刻して管理。



職員専用

選挙事務、参集訓練、給与明細など。職員のみで使える機能。

- mila-e認証サービスは全国自治体の電子申請など公的な申請に活用可能な認証サービス（総務省：主務大臣認定取得）
- 自治体による電子申請手続きにおいて、本人確認としてマイナンバーカード（公的個人認証サービス）の活用による地域住民の利便性向上、自治体の事務負荷が軽減可能

● mila-e認証サービスの概要



地域住民のメリット

- ✓ オンラインでの本人確認により即時利用開始が可能
- ✓ 手続きワンスオンリー（一度の情報入力・提出のみで、複数の申請をまとめて行うことができる）

自治体のメリット

- ✓ 本人確認の現物確認等の事務作業の軽減が可能
各種手続き業務のリソース・費用削減が可能
- ✓ マイナンバーカード活用により漏洩等のセキュリティリスクの軽減にも繋がる

- mila-e認証サービスを活用した電子申請で、出生届の作成手続きをオンラインで提供
- マイナンバーカードを活用した電子申請により、自宅からの手続きが可能だけでなくコンシェルジュ機能によって、親切・便利でわかりやすい電子申請サービス

● サービスの概要

自治体側のメリット：難しい作業や手間はなく業務効率化が可能

① 手続の選定



✓デジタル化する
手続を選定

※帳票の登録作業はミラボにて実施

② 申請データの確認



✓住民が申請した
内容を確認

③ 不備があれば 住民に差し戻し可能



✓システムから差し戻し可能な為、
申請者へ電話等での確認業務が
削減できる

住民側のメリット：複数書類に同じ情報を何度も記入する必要無し

① 手書きの手間が 大幅に少なくなります



✓使い慣れたスマホで作成
でき、窓口では署名だけ

② 書類の不備を未然に 防ぎます



✓人名に使用できない漢字
を事前に教えてくれる

③ 窓口での手続きにかかる時間 が短縮されます



✓窓口での確認事項が減り、
待ち時間も少なくなります

対応している申請例

出生届/児童手当認定請求書(予定)

導入事例：茨城県水戸市 「出生届オンライン作成」

これまで



- ✓窓口での来庁者対応に時間がかかり負荷が大きい
 - ・住民への記入案内
 - ・記入内容の確認を急ぐ必要がある

これから



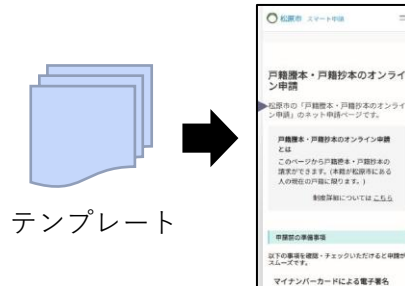
- ✓職員は住民の提出内容を事前に確認・審査可能な為、業務効率化につながる

- 本人確認が必要な申請手続きを行う際、アプリにマイナンバーカードをかざして公的個人認証が可能
- 電子決済・公的個人認証などが必要となるような手続きの申請フォームも簡単に作成可能

● サービスの概要

自治体側のメリット：簡単に設定ができ、活用支援も充実

【メリット①】
テンプレートを活用し、
簡単に申請画面の作成が可能



【メリット②】
利活用促進のための多様な支援を
ワンストップで提供

フォーム・ガイド案作成
BPR支援
広報支援
現地研修・勉強会
データ連携支援
etc...



利用者
満足度
評価*



* 集計期間：2023/9-2024/2

● 導入効果（角田市の事例）

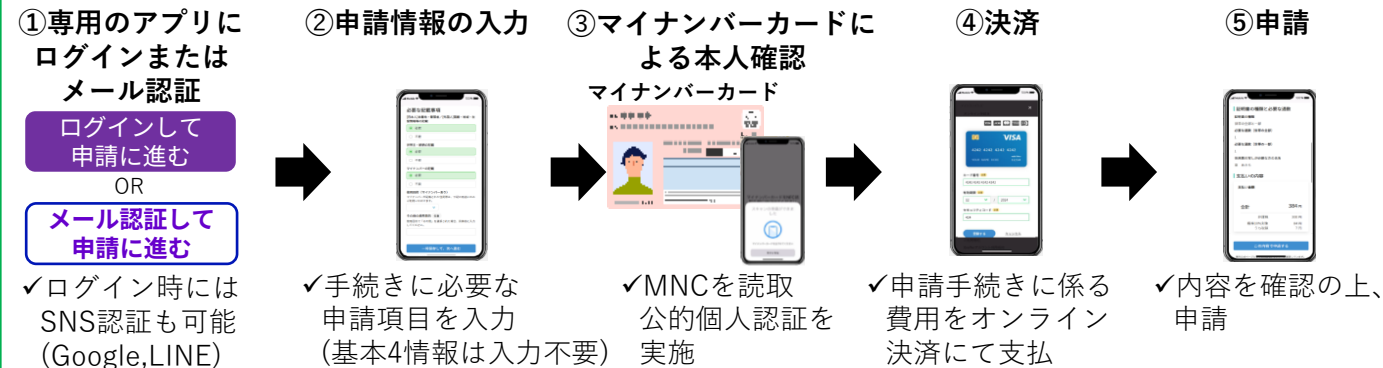
角田市ではテンプレートを活用し、開始から1カ月弱で23種類のオンラインサービスを公開。
市民からは「スムーズに手続きできた」の声。



他にも多数の導入事例あり

<https://graffer.jp/govtech?category=case-study>

住民側のメリット：好きな時間に簡単に申請・決済が可能



共
通
情
報

サービス分類 | 行かない窓口・電子申請サービス

サービスベンダー | 株式会社グラファー

サービスベンダーお問い合わせ先 | <https://form.run/@graffer-contact>

利用機能 | 署名用電子証明書

導入団体 | 福岡市、札幌市、京都府 等

- 専門知識がなくても素早く作成することができ、UI/UXも優れているため導入効果を実感しやすいのが特徴
- 管理画面はLGWANとインターネット双方で利用可能であるため、自治体にとって利便性が高い

● DX推進の壁となる『3つの課題』を解決できるツール

DX推進の壁となる3つの課題

1. ICTスキルをもつ人材の不足



- ✓ DX推進にはデジタルツールが不可欠。でもICTに詳しい職員が各課に揃っているわけではなく、情報担当課に負担が集中してしまう。

2. 計画していることが実行に移せない



- ✓ 推進計画はあるものの、誰が何から始めるのか決まっておらず、優先順位も付けられず、困ってしまう。

3. 取り組んだところで効果が出るか不安



- ✓ 推進計画はあるものの、誰が何から始めるのか決まっておらず、優先順位も付けられず、困ってしまう。

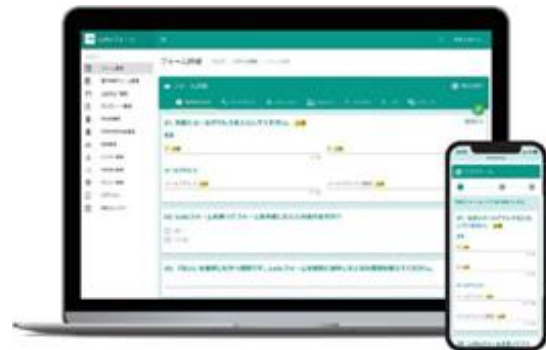
4つの特長で解決



ノーコードツールで誰もが素早く作れる

- ✓ 知識や技術は不要で、職員が管理画面一つで、誰もが素早く簡単にフォームを作ることができ、全職員でデジタル化に取り組める。

LoGoフォーム



UI/UX が優れているから効果を実感しやすい

- ✓ 住民も職員も管理者も使いやすいツールだからこそ、小さく始めることができ、入力補助機能などで回答もミスなく集まる。



LGWAN・インターネット双方で使える

- ✓ LGWANとインターネットの双方から接続し、回答できるだけでなく、管理画面も双方から確認可能で自席で取り組める。



テンプレート機能ですぐに活用できる

- ✓ 住民も職員も管理者も使いやすいツールだからこそ、小さく始めることができ、入力補助機能などで回答もミスなく集まる。

- 必要なパーツを選ぶだけで簡単にフォームの作成が可能。あらかじめ用意されたテンプレートや、過去に作成したフォームをカスタマイズして使用することもできるので、誰でも簡単に作成が可能
- また、本人確認が必要な申請手続では、アプリにマイナンバーカードかざして公的個人認証が可能

● サービスの概要

自治体側のメリット：ノーコードで素早く作成でき、他自治体のフォームも活用可能



● オンライン手続きが できる申請の例

- ✓ 住民票の写し
- ✓ 住民票記載事項証明
- ✓ 印鑑登録証明書
- ✓ 戸籍全部事項・個人事項証明（戸籍謄本・抄本）
- ✓ 身分証明書 など

住民側のメリット：どこでも、いつでも申請が可能



● 導入自治体からの声

約2時間くらいで
完成できた。

フォーム作成のしやすさ、
画面の見やすさ、集計の
しやすさ、何をとっても
ピカイチ。

バージョン情報

更新	バージョン	主な更新点
令和5年7月	v1.0	ー
令和5年9月	v1.1	「1自治体辺りの平均オンライン申請手続き受付数」を追加／「行政手続きのオンライン化対応状況について」を更新／「マイナポータルの利用者登録数の推移」を更新／「マイナポータルの機能強化について」資料の追加
令和5年10月	v1.2	「罹災証明書のオンライン申請の推進について」を追加／「国家資格等オンライン・デジタル化の概要」ほか関連4ページを追加
令和6年2月	v1.3	「引越し手続オンラインサービス」を更新／「引越し手続オンラインサービスの主な取組・効果」を追加／「引越し手続きオンラインサービスの広報・周知」を追加／「地方公共団体の行政手続きのオンライン化対応状況」を修正／「罹災証明書等のオンライン申請」を追加／「罹災証明書のオンライン申請の推進について」を追加／「国家資格等オンライン・デジタル化の概要」、「国家資格等のデジタル化に関する取組状況①」を更新／各種免許・国家資格等のオンライン・デジタル化の案内、メリットのスライドを追加／「マイナポータルの利用者登録数の推移」の更新／プリセットされた手続き一覧表の更新／「マイナポータル機能強化」の時点更新／「マイナポータルのUI/UXの抜本的な改善」の更新／マイナポータルAPIの活用事例の追加／「オンライン市役所を実現するマイナンバーカードを活用した民間システム／サービス事例」を追加／
令和6年7月	v1.4	重点計画をR6年版に更新／マイナポータル資料更新
令和6年10月	v1.5	国家資格デジタル化資料更新／マイナポータル資料更新
令和6年11月	v1.6	「引越し手続オンラインサービス」更新／「地方公共団体の行政手続きのオンライン化対応状況」更新／「各種免許・国家資格等のオンライン・デジタル化がはじまります。」更新／「マイナポータルの利用状況」更新／「マイナポータル機能強化（デジタル庁発足以降）」更新／「マイナポータルAPIを利用するサービス」新規追加／「行かない窓口・電子申請サービスの事例」および関連資料の新規追加